

# 令和5年度 第3回山梨県公立大学法人評価委員会次第

【日 時】 令和5年8月23日（水）午後2時から午後4時

【開催場所】 山梨県立大学飯田キャンパスA館2階 大会議室

## 開 会

- 1 委員長あいさつ
- 2 議 題
  - (1) 令和5年度第2回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）について
  - (2) 公立大学法人山梨県立大学令和4年度業務実績に関する評価結果（案）について
  - (3) その他
- 3 評価結果伝達・講評
- 4 公立大学法人山梨県立大学理事長あいさつ

## 閉 会

### 【配付資料】

- 資料1 令和5年度第2回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）
- 資料2 公立大学法人山梨県立大学令和4年度業務実績に関する評価結果（案）
- 資料3 令和4年度業務実績評価に係る論点整理表
- 資料4 公立大学法人山梨県立大学令和4年度業務実績報告書（追記版）
- 資料4-1 評価委員からの質問・指摘に関する県立大学の回答

委員の皆様承認後、山梨県ホームページに掲載します

令和5年度第2回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要（案）

- 1 日 時 令和5年7月5日（水）午後2時00分～午後4時00分
- 2 場 所 山梨県立大学飯田キャンパス A館6階サテライト教室
- 3 出席者 委員 一之瀬滋輝 小川忍 黒澤尋 徳永保 山口由美子  
法人 早川理事長 藤原副理事長 ほか  
事務局 武井私学・科学振興課長 ほか

<公立大学法人山梨県立大学 早川理事長あいさつ>

評価委員の皆様におかれましては、御多忙の中、御出席頂き感謝申し上げます。

大学を取り巻く環境は、少子化に加えて、昨今のAI技術の進歩・普及等々、急激に変化し、かつ厳しいものとなっている。

そういった中において、評価を通して教育・研究含めた運営改善を行い、地域の拠点大学としてより一層対応できるようにしていきたいと考えている。

本日はどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

<委員長あいさつ>

今回は久しぶりに対面での開催となるが、皆様の協力を頂きながら円滑に進めていけたらと思う。

大学を取り巻く環境については、法律改正も行われる等急激に変化しており、大学の評価も難しくなっているが、委員の皆様にご協力を頂きながら進めていきたいので、どうぞよろしくお願ひしたい。

<議題>

- （1）令和5年度第1回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）について  
審議の結果、案のとおり了承された。

<議題>

- （2）令和5年度入学者選抜試験の結果及び令和4年度卒業生の就職状況について

○法人

資料2により説明

○委員

県内就職率について、本店が県外にある企業の山梨県内の事業所に就職した場合、県内・県外どちらの就職にカウントされているのか教えて頂きたい。

また、最近では、就職してもすぐに離職してしまう若者も増えているが、卒業生の離職率のデータがあれば教えて頂きたい。

### ○法人

本店の所在地が県外にあった場合は、県内・県外どちらへの就職にカウントされているかということについては、基本的には山梨県内に本店がある企業に就職した学生について県内就職としてカウントしているが、企業から就職面接時等において、県内に就職できるという説明がなされた場合は県内への就職としているところもあるので、本店の所在地とは必ずしも一致していない。

離職した学生に対してどうするかということについては、委員のおっしゃるとおり就職後2、3年で離職する学生も増えているので、そういった学生に対する就職相談についても、キャリアサポートセンターで、企業を紹介するようなことを行っている。

離職した学生数や離職率といった情報をどのように把握していくかということは現在検討中であり、離職する学生が出ないようにとはなかなか言い切れないが、卒業生がどのような形で社会を過ごしているかということについても情報を把握しながら、対応していきたいと考えている。

### ○委員

卒業生からのアプローチが基本で、大学から卒業生に対してアプローチをするといったことは行っていないか。

### ○法人

大学から卒業生にアプローチしていくのは、なかなか難しいのではないかと考えている。ただ、特に県内の企業とは情報交換をしっかりと行っていきたいと考えており、卒業生の状況について話をしていきたい。県内の企業から必要とする人材を育てていくことが県立大学の使命としているので、良い関係を築いていきたい。

### ○法人

少し補足させて頂くと、SPARC事業により特任教員を採用したところであり、今後県内企業に就職した本学の卒業生に直接インタビューを行って、離職も含めて意見等を聞きながら今後の対応をしていきたい。そういったデータが集まったところで、少し先になるがお示ししていきたい。

### ○委員長

私が在職していた頃は、3年以内の離職が多くてということが問題になっていた。時代は変わってきて、昔は職場に馴染めないから離職するということが多かったように思うが、最近では産業構造が大転換してきて、どんどんスキルが移動している。自分のスキルを磨いて積極的に社会移動するということがアメリカで増えていて、昔は1つの企業に平均6年ぐらい在職していたものが、最近では2年半とかになっている。

日本でも、岸田内閣の新しい資本主義の中で、社会移動・労働移動を積極的に進めていくとしていることから、以前のように一度就職したら、そこで一生懸命長く働き続ける、それがうまくいかない人に対してフォロー、離職相談を行うという状況は変わってきている。むしろ、どんどん自分でスキルアップ、リスキリングして、キャリアアップしていくというような積極的な労働移動が増えているので、どうやってそれをフォローしていく、相談を受け

ていくといった今までのスタンスを変えていく必要があると思う。

○法人

いわゆるキャリアアップということで最近の学生は、やはり3年程度で会社を変えていくというのがだんだん多くなっている。昔みたいに、その職種が合わないから辞めるといふ消極的な離職ではなくて、積極的にキャリアアップを行う、或いは起業するといった、かなり多様な状況になっている。

ご指摘頂いたとおり、卒業生の動向を把握することは重要になってくると思うので、今後追跡調査を行っていく必要があるかと思う。

○委員

離職のことについて、看護学部に限ってしまうが、感染症等の対応の影響で看護師の離職率が高く、看護師不足というのが増えている。

看護協会でも、再就職先の紹介など取り組んでいるが、大学の方でも卒業生のフォローアップについて、キャリアサポートセンターと連携しながら、再就職に繋がる取組をお願いしたい。

○法人

承知した。連携を取りながら、うまく対応していきたいと思う。

○委員

入試についてお聞きしたいが、大学院の入試について詳しい説明はなかったが、修士課程・博士課程の数字、これは看護学研究科の数字だと思うが、拝見すると定員割れて全入の状態になっている。これは令和4年度のみ数字のようだが、これ以前の数字はどうだったか。

○法人

定員を下回ったのは令和4年度だけで、コロナの影響もあったと思うが、前年度には後期課程で定員を超えた入学生がいたので、全体の定員としては割れているということはない。

○委員

就職状況について、国際政策学部と人間福祉学部では進学者がいるようだが、県立大学にはまだ大学院がないので他大学の大学院に進学していると思うが、どこの大学院に進学しているのか。

○法人

筑波大学の大学院や、北陸先端科学技術大学院大学等に進学している。国際政策とか地域活性化といった本学と同じ分野を学ぶことが大きいと思う。

<議題>

●（3）令和4年度財務諸表等 について

○法人

資料3～7により説明

○委員長

国立大学では、事業部門ごとにコストパフォーマンスについて分析を行っていて、学部や学科ごとにどれだけお金や人員を投入して、別に儲けろとか利益を上げろということではないが、どれだけ資源を投入して、どれだけのパフォーマンスがあったかについて確認することを必ずやることになっている。そういう事業部門ごとのコストパフォーマンス分析というのは企業経営者にとっては当たり前じゃないかと思うが、こういったことについて着手はされているか。

○法人

現状そこまで着手出来ていない。ご指摘の通りだと思うので、そういった視点から分析を考えていきたい。

○委員

前年度比で教員人件費が増加しているが、要因は何か。また、その他未収金についても前年度より大幅に増えているが、要因は何か。

○法人

教員人件費については、昨年度末退職者が例年に比べて非常に多く、退職手当が増加したためである。未収金についてはまた調べた上で回答させて頂く。

○委員

補助金等収益が前年度比で8800万のプラスになっているが、補助金が増えた要因は何か。

○法人

文部科学省の補助金で、山梨大学と一緒に採択されたSPARC事業が大きく貢献している。本日の配布資料の中で山梨県立大学データというファイルがあるが、その61ページをご覧頂くと令和4年度の補助金をまとめて示しているが、SPARC事業、COC+R事業といった補助金を受けている。

○委員長

最近特に私立大学では、余剰資金を上手く運用して利益を出しているところもあるが、県立大学では、そのような資金運用は認められているか。

○法人

各事業年度で余剰金が出た場合には積立金としているが、積立金は教育施設の改善等に使用しており、運用して営業外利益を出すということには使用していない。

<議題>

●（４）令和４年度業務実績報告書について

○事務局

評価方法等について説明

○委員

例えば、大項目の研究水準及び研究の成果等に関する目標は、小項目が番号で言うと１８、１９の２つしかないが、１９は評価対象外となっている。この場合、大項目評価についても１９の評価のみに基づいて行えばいいのか、１８、１９の２つに基づいて評価を行えばいいのか教えて頂きたい。

○事務局

評価対象外となっている項目は考慮しないで、この部分に関しては１８番の評価に基づいて評価をお願いできればと思う。

○法人

業務実績報告のうち、全体的な事項について資料８により説明

○法人

業務実績報告のうち、「教育に関する目標」について資料８により説明

○委員長

データサイエンス教育については、検討を行ったということで、実施はまだしていないということで良いか。

○法人

実施は令和６年度からを予定しているが、現在すでに山梨大学と連携して、山梨大学のデータサイエンス系の科目を連携開設科目として本学の学生が履修している。

また、データサイエンス系の科目は、ここ数年教養科目の中で必修化を行うとともに、科目を増やしている状況である。

○委員長

国では、データサイエンスを実施している大学の認定制度を開始しており、国公私立合わせれば既に２００以上の大学が認定を受けている。山梨県立大学では認定を受けているか。

○法人

まだ受けられていない。今後認定を受けられるように進めていきたい。

○委員

国家試験の合格率については、福祉も看護も１００％を目指して頂きたいと思うが、例

えば、成績の悪い学生は国家試験を受けられないようにしているというようなことはないか。それとも全ての学生が合格できるようサポートを行っているのか。

○法人

学部の教員を中心に、かなりきめ細かく対策講座を夏期休暇や春期休暇も含めて行って、決して成績の悪い学生が受けられないということはなく、全員が合格できるようにサポートを行っている。

○法人

業務実績報告のうち、「研究に関する目標及び大学の国際化に関する目標」について資料8により説明

○委員長

身延町と連携して地域振興に取り組んでいるという話については非常に良い取組だと思うが、こういったことは地域貢献の部分にも記載して頂きたい。これが本来県立大学として求められる研究であり、こういった研究が実って学部や大学院と連携して、何か教育プログラムが出来ればいいのかなと思っている。

○法人

国際政策学部では、委員長のおっしゃるように、地域へ学生が実際に出かけて、フィールドワークを通して、様々な地域振興を研究テーマとして発展させていくという、それは本来県立大学の一番アピールすべきことで、現在活発に行われているので、ぜひ大学院教育にも発展させていきたい。中期計画にも盛り込んでいるが、国際政策学部の上に立つ、地域振興を1つのポイントにした修士課程の設置に向けて、今もう検討を始めているが、実現させていきたいので、御指導をお願いしたい。

○委員

今の身延町と連携に関して、様々な分析を行った上で、研究成果を皆さんにフィードバックしたということだが、その研修結果或いは成果というのは、普遍的なものか。というのは、身延町に限らず過疎に悩んでいる市町村は数多くあり、身延町をフィールドとして研究した成果は他の市町村にとっても活用できるものなのか、もし普遍的なものであれば、そういった活動は非常に有益かと思う。

○法人

研究成果については根拠資料の20-7で示しているが、その研究成果の77ページの持続可能性に向けてというのをご覧頂きたい。身延町は不利な地域のように見られがちだが、住民の方に話を伺うと、相当数の住民が環境に満足しており、ここに住み続けたいと考えているという結果が出ている。

住民が安心して暮らせるような環境を整えていくことが大事じゃないかということと、移住してくる方もいて、今後は空き家を活用しながら持続可能な地域作りということも我々の研究テーマとして今後取り組んでいきたいと考えている。

○法人

業務実績報告のうち、「地域貢献に関する目標」について資料8により説明

○法人

業務実績報告のうち、「管理運営等に関する目標」について資料8により説明

○委員長

以前は、教育は教育、研究は研究、地域貢献は地域貢献というように分かれていて、私が評価委員となって最初の質問が、地域研究交流センターで地域課題を掘り起こしたというのでそのことを大学全体の教育とか研究に反映することを検討しているかと聞いたところ、梨の礫だった。もうどの部分が地域貢献か、どの部分が教育なのか、当たり前ではあるが渾然一体となっている。

これは大変結構なことではあるが、その地域課題を掘り起こし、課題解決のための研究を行った場合、実績報告書には地域貢献と研究活動の両方に記載して頂いて、この部分については、研究活動と重複している等分かるようにして頂けたらと思う。

それから、先ほどの教育の学士課程の部分で、STEAM教育を全学共通科目として行っているとのことであったが、むしろ地域貢献の部分にも、きちっとその共通科目として行ったというのであれば、同じぐらい強い表現で記載しても構わない。学士課程の部分で記載して頂いた上で、この部分は地域貢献と重複しますということが分かるようにして頂けると評価委員会としても助かるかなと思う。

他に委員の皆様から御意見等がなければ、これから実際に評価作業に取りかかって頂くことになるが、評価方法等について質問があればお伺いしたい。今回は初めての評価となる委員もいるので不安かと思うが。

○委員

私も2回目なので、非常に不安ではあるが、本日実績報告について説明を頂いて、報告書にも細かくまとめて頂いてあるので、持ち帰ってまた検討させて頂きたい。

本日配布された根拠資料は持ち帰っても構わないか。

○法人

構わない。

○委員

参考資料4の評価表のデータは既に評価委員には送られているということで大丈夫か。

○事務局

メールにてお送りしている。

<議題>

●(5) 令和5年度計画について

## ○法人

年度計画について資料9により説明

## ○委員長

S P A R Cの取組がもう少し早くできないか。私が少し残念に思うのは、求める人材像の明確化というのがまずあると思うが、令和4年度からやっているので昨年度中には意見集約が終わっているくらいが望ましい。経済界の方が積極的にやって頂けないかという気がする。

色々な資格制度がここ5年くらいでもつかもたないかというのがあって、特に児童福祉は、人口が減少し資源が縮小していく中で、東京では児童福祉というのが存在するかもしれないが、地域では児童福祉が単独で存在するのはあり得ないわけで、社会福祉全体の中であるとか教育の一環とか色々な形がある。そうすると、児童福祉専門の人を育てる、老人の介護から児童福祉まで全部わかるとか地域もわかるとか小学校のこともわかるみたいな。看護で言えば、当然これから遠隔地医療になるわけで、医師がいなくても看護師がいればリモートで医療が受けられるというのが常識になる。そうすると山梨県立大学の看護としては、厚生労働省はそこまで求めてはいないが、修士課程くらいでは、リモートの遠隔地医療ができるような看護師を重点的に育成していくというようなことは当然必要。

一方で、文部科学省のことで言えば、3～4年前から小学校と中学校の教員をセットにして、中学校に小学校の教員も張り付けてそこから出勤するような仕組みを整えている。もう、小学校と中学校別々に教員を置けないので、小中学校をセットにしてやっていくというような。東京では今の制度が残るかもしれないが、山梨県のように人口減少幅が大きいとか僻地が多くある地域では、どんどん新しい仕組みに合わせて、もう少しハイペースで、深く考えすぎないでパッと目標を決めて、それに合わせて山梨県立大学がどのような人材を育成していくか決めるべき。

昔のように慎重に考えるのではなく、さっさと考えて、専攻を作るとかいうのではなく、プログラムでやってみるといようなことが今求められている。私とすれば、できるだけ早く人材像を明確にして頂いて、それに応えてプログラム等実行して頂けないかと言うことを強く希望する。

## ○法人

確かに今社会の流れが非常に速くなってきており、先生のおっしゃるようにS T E A M教育についても制度設計に時間をかけてやっているが遅れをとってしまうような時代だと思う。先ほどおっしゃったプログラムの話で、なるべく社会の要請をすぐに実際のプログラムに乗せるようなシステムにしたいと思うので、そういった面で出来るものからどんどんやっていきたいと思う。

## ○委員

今年度の計画という中で、S P A R Cとはどういう関係なのか。S P A R Cとはどのように事業を分けているのか。

この間共同宣言を行ったキャリアアップユニバーシティ構想を県で広めようとしていると。それは要するに、キャリアアップ、所謂人材育成というところに、県或いは産学官が協力し

てやっていきたいと思いますというのだが、このあたりについて今年度どのような計画でやっていくのか、伺いたい。

#### ○法人

今おっしゃった山梨県のキャリアアップユニバーシティ構想だが、これは現在言われているリスキリングが主体になると思う。これについて、本学は当然県立の大学として積極的に参画していくつもりである。

授業としては、PENTAS YAMANASHIがあり、この中には例えば観光高度化人材育成プログラムというものがあるが、県内の社会人と本学の学生と一緒に学んでいる。すぐに役立つ内容も入っているので、こういったものをさらに大きく展開して、リスキリングにも協力していくつもりである。他は具体的には説明していないが、看護師の英語教育、患者が医師にかかる時に看護師に必要な英語能力を高められるというようないくつかのプログラムを展開しているため、そういったことに力を入れていきたい。

そういったものも含めて、経済界も含めぜひ地域連携プラットフォームでご意見を出して頂き、それを実際の教育につなげていきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

#### ○委員

SPARCとの関係はどうなっているのか。

#### ○法人

SPARCも最終的には地域人材を養成していくプログラムであるが、SPARCはどちらかというと、大学の学部や学科の中の教育プログラムを変革していくのが主体である。

一方PENTAS YAMANASHIは、大学にあるプログラムとは別に、地域の実務家にも協力を頂き、大学の教育プログラムとは別にプログラムを展開していくという違いがある。

最終的な目標は同じだが、SPARCは大学の今あるプログラムを改革していくことが中心。それからPENTAS YAMANASHIの方は、大学のプログラムとは別に外だしで、もちろん大学の科目はどんどん利用していくが、いわば副専攻のような形で進めていくのがPENTAS YAMANASHIである。

#### ○委員長

例えば、一橋大学は新しい学部を作ったが、今まで外でやっていたプログラムを大学の中に取り入れることによって新しい学部を作った。将来的には、理想的な状況で言えば大学の中のプログラムと外のプログラムが連続的になって、資源的にも非常に有効利用になっているようなことが理想だが、なかなかすぐにそうはいかない。

ただ、例えば学部の教育については従来の形ですっかりやって、大学院の修士課程で高度人材育成の時は、先生がおっしゃるようにその他のプログラムと関係するプログラムにして頂くような形で、一応、大学の課程では学生対象レベルの、大学院の課程では職業訓練に近い内容というイメージ。

あと、PENTAS YAMANASHIの学内プログラムの場合は、厚生労働省の職業訓練給付は受けられるのか。

#### ○法人

職業訓練給付の対象にはなっていない。

実際、企業或いは自治体OBのような方を教員に迎えて、それに本学が関わって、かなり実践的なプログラムになっている。

#### ○委員長

今回新しい経済財政骨太の方針で今、職業訓練給付ってというのは、結局は厚生労働省関係の団体や企業を通じて給付しているところが多いが、これを全部個人給付に切り替えていく。個人給付を50%、3年以内に50%を超えるみたいな形で、そうすると、個々の労働者が、給付金をもらって、それを自分が受けたいところへ持って行ってお金を払うという方向を目指している。

現政権がやるかわからないが、一応そういう方向に進んでいるので、そういう人もお金を持ってきてくれるようなことが今後期待できるようになった。

#### ○委員

ぜひお願いをしたいが、先ほど話が出ていた No. 30 の認知症の看護課程であるが、看護実践開発研究センターで認知症のA課程の実績があるので、やはり特定行為ができるB課程をぜひ早く実現していただきたい。というのも、山梨県は高齢化が進んでいて、認知症の方の課題というのはとても大きくなっているため、実現に向けてぜひお願いをしたい。

もう一つ No. 18 のところで、災害支援という話があったが、今厚生労働省の委託事業で日本看護協会の災害支援ナースが活動しているが、それが自然災害だけではなく、今度のコロナ感染症、パンデミックにも備えて、災害レベルの感染症に対応できる技術を持った、感染症と指定災害の両方に対応ができる災害支援ナースを育成するというところで、今年度研修を組み立てて、令和6年度から国に登録をして全国レベルで派遣できる体勢を構築するという厚生労働省の動きがある。ぜひその辺も加味した中で研究の方をして頂ければ。

また、協会としても情報共有ができていければと思っているので、よろしく願います。

#### ○法人

特定行為の方は現在検討に入っているので、ぜひ進めていきたい。

災害支援の方は、本学の担当理事を中心にまたご相談させて頂きながら進めていきたい。

#### ○委員

先ほどのデータサイエンスの話で、既に委員長から御指摘があったところだが、せっかくなので、認証申請をするというのを目標にあげたらよろしいのではないかな。

#### ○法人

検討に入りたい。

#### < 議題 >

#### ● (6) その他

○事務局

独立行政法人法の改正について説明

○委員長

今後のことについては、評価委員と県だけでどうしていくのか話し合う場を持ちたいと思う。山梨県立大学の中期目標期間は来年度までだったか。

○事務局

令和9年度まで。

○委員長

どのような形で評価指標を定めて年度計画を廃止していくのか、また機会をつくり委員の方々から御意見を聞きながら、今後の方針を決めていくということをお願いをしたい。

○法人

対話型A I サービスへの対応について説明

○委員長

もともとA Iとはどういうものなのか、学生にきちっと原理原則から教える必要があると思うし、本当に生成A Iを使っていくのであれば、普段から使っている人なら構わないが、社会課題を入力するとした途端に学習のネタにされてしまう。

例えば、東洋大学のある学部では、C h a t G P Tの元であるG P T 4をベースに有料サービスでもって学内の閉じたシステムを使っているの、その中では専門的なことを入力しても問題ない。有料サービスなので、そのような場合は山梨県庁にも協議が必要になってくるが、経済界を含めて、自分たちで有用なサービスを、それこそアライアンスやまなしみみたいなものの中でそのようなことをやっていくことを検討しているのか。

私もA Iについて説明している関係で色々勉強してきたが、従来のように事前に学習させると言うよりも、プロンプトエンジニアリング、プロンプトをかなり工夫してやっているところがこれまでと違う。新概念がプロンプトエンジニアリングということになっている。やはり、学生にも最新の情報を提供して、教えるというよりも一緒に勉強するような専門的な時間を作らないと。今のことを学生に言ってもこれから成長していくことを考えたら、今エンジニアが直面している課題を含めて生成A Iの原理をきちっと学生が学ぶ機会を提供すべきだと思う。単独では難しいのでアライアンスやまなしで生成A I、マシンラーニングについて授業科目をつくるというのは考えているか。

○法人

最初のアライアンスやまなしの話であるが、正直なところそこまで話は出ていないが、委員長の考えと同じで、特にC h a t G P Tについてはまだまだ未熟だと思う。私自身も研究で真剣に向き合って使うが、まだまだ掴んでいる情報がものすごく少ない。

少ない情報の中で答えを出そうとするので、答えは全然使いものにならない状況だと思う。

こういった情報を集めているのかが一番怖い。自分たちの研究の情報を入れると、それを全て外に出すことになるので、理想は委員長がおっしゃったように、ある程度クローズの、入力したデータが外に出ない状況で、かつ十分な信頼のあるデータを入れ込んだChat GPTのようなものを使えるのが理想だと思う。それは大学アライアンスやまなしのような、例えば山梨県と協働して或いは信頼のあるメーカーに入ってもらって、そういったシステムを構築し、その中で行政とか目的を決めて使っていく。そういったプログラム、ツールを作っていくのが理想だと思う。山梨大学は研究者が大勢いるのでぜひそういったチャレンジをしていけばいいなと思う。

#### ○委員長

東洋大学では、ある学部だけが使っているの、1人だけでも良いので、どれだけのお金を使ってどれだけのことができていいのか東洋大学の例を見てきてもいいのでは。

#### ○法人

学生も入れて研修会を行ったところだが、学生の質問で、学生もそれなりに勉強しているようで、Chat GPTというのはよく言われているように、要するに人間の感情とか感性は表現できない。そういったことは学生も理解はしている。むしろ学生の方から、講演する先生に、Chat GPTに人間らしさとかそういったものができるのかどうか、その辺の区別はどうするのかみたいなレベルの高い質問が出ていて驚いたところ。学生は学生でかなり勉強しているので、委員長がおっしゃったようにベースになったアルゴリズム、ベースに関する教育が今後重要になっていくと思う。

ぜひ、山梨大学にも先生がたくさんいらっしゃるの、協力をして頂いて、なるべくこういったものを先取りと言ったらおかしいが、注意を十分しつつ積極的に生かしていければ良いと思っている。

#### ○委員長

東京工業大学の先生が実験して、Chat GPTに中学生の数学モデルを解かせてみたところほとんどできなかった。連立方程式が全滅だったらしい。ところが、連立方程式についてプロンプトの中で論理的に考えるよう言ったら30%に上がったとか、段階別に考えるよう言ったら50%に上がったとか。そういった形で、Chat GPTは何がどこまでできるのかということ自体がまだまだ研究対象になっているというところ。

そういった点は、県庁の方も使いたいだろうし、企業の方も使いたいので、大学サイドの先生方が主体的に、何がどこまで使えるのかということを示して、医療現場だって先生方が全部を奨励しているわけではないので、症状と過去の症例を見て何がどこでという話もあるし、私が出た法律の学部で言えば判例や法令はChat GPTに全部聞いた方が早い。でもそれが、弁護士事務所で契約書を書かせたときに大丈夫かどうかというのはある。アライアンスやまなし、県、経済界でもやって頂きたい。COC+RやSPARCあたりでできるのかと思う。

以上

(案)

公立大学法人山梨県立大学

令和4年度業務実績に関する評価結果

令和5年9月

山梨県公立大学法人評価委員会

# 目 次

頁

1	全体評価	
(1)	過年度評価結果の概要	2
(2)	令和4年度の評価結果と判断理由	3
(3)	令和4年度の全体的な実施状況	3
2	項目別評価	
I	大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
1	教育に関する目標	
(1)	教育の成果・内容等に関する目標	9
(2)	教育の実施体制等に関する目標	11
(3)	学生の支援に関する目標	12
2	研究に関する目標	
(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標	13
(2)	研究実施体制等の整備に関する目標	14
3	大学の国際化に関する目標	15
II	地域貢献等に関する目標	16
III	管理運営等に関する目標	
1	業務運営の改善及び効率化に関する目標	18
2	財務内容の改善に関する目標	19
3	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	20
4	その他業務運営に関する目標	21
参 考		
	用語注釈	22
	委員構成	23
	委員会開催状況等	23
	山梨県公立大学法人評価委員会事務局	24
	公立大学法人山梨県立大学の業務実績に関する評価基本方針	25
	公立大学法人山梨県立大学の各事業年度の業務実績評価実施要領	27

# 1 全体評価

## (1) 過年度評価結果の概要

山梨県立大学は、平成22年4月1日に公立大学法人山梨県立大学（以下「法人」という。）として再出発した。法人の毎年度の業務の状況については、山梨県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が毎年度の評価を行っている。なお、直近の評価結果は次のとおりである。

### ◆令和3年度評価結果の概要

- ・ 第2期中期目標の達成に向け、適切な取組がなされているとともに積極的な対応や展開が図られており、総じて年度計画に記載された項目については順調に進められ、令和3年度の業務実績は計画どおりの進捗状況であると評価する。
- ・ 中でも、学生支援の取組、地域貢献に係る一部の取組、社会人教育の充実に関する取組、財務内容の改善に向けた取組においては、多くの成果が見受けられる。
- ・ 特筆すべきは、県内企業等と連携して「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」（COC+R事業）を積極的に展開し、新たに「観光高度化人材育成プログラム」「地域づくり加速化人材育成プログラム」、学生と社会人の垣根を超えた教育プログラムを地域に提供し、地方創生を目的とした人材育成等に取り組んだことであり、計画を上回る実績であると評価する。  
今後、COC+R事業をはじめ、県や市町村、経済団体や企業等との連携を積極的に進め、社会人のリスキリングの場をより広く提供するなど、地域貢献に資する取組を実施できるよう、検討を進めていただきたい。山梨県立大学が、山梨県の「知の拠点」「県民の学びの場」として発展していくことを期待したい。  
また、COC+R事業において、全国で4つの事業責任大学の1つに採択されたことや、当該事業をとおして、5年間で総額1億6,979万円の外部資金を獲得したことは、法人の財務状況改善の観点からも高く評価する。
- ・ 「大学アライアンスやまなし」については、山梨大学と共同で設置している連携開設科目の増設や、山梨大学との消耗品等の共同調達による経費削減など、多様な取組を推し進めており、今後、法人の業務運営の改善及び効率化の観点からも、更なる展開が期待される。
- ・ 特に、大学等連携推進法人である「大学アライアンスやまなし」の枠組みを活用して、山梨大学と連携しながら、大学を拠点とした新型コロナワクチン接種を全国に先駆けて実施し、所属学生に留まらず、地域住民や関係機関にも拡大して実施したことは、多大なる地域貢献と評価できる。
- ・ 令和3年4月には、看護学研究科の博士後期課程を開設しており、全国的に博士課程の定員確保が苦戦される状況の中で、5名の入学者を確保しており、高く評価される。高度看護実践者を山梨県に供給する機関として、今後更なる発展と地域への貢献を期待したい。
- ・ 目標を達成できなかった項目については、要因の分析や効果検証を行い、第3期中期計画において、目標が達成されるよう期待したい。
- ・ 長引く新型コロナウイルス感染症に柔軟に対応し、学生や県民の立場に立

ち、計画に基づいて安心安全な様々な対応策や取組を実施してきたことについては、多大な苦労があったと考えられ、このような困難な状況においても、取組を着実に実施してきたことについては、敬意を表したい。

- ・ 評価委員会の評価をもとに、山梨県が設置する公立大学として、何よりも県民に対して高等教育の機会の提供や、県内産業や地域の発展のために、県や市町村、企業、経済団体等との連携を図りながら、教育・研究活動及び地域への人材供給に更に積極的に取り組んでいくことを引き続き期待する。

## (2) 令和4年度の評価結果と判断理由

令和4年度は、第3期中期目標(県策定)及び第3期中期計画(法人策定)の1年目である。これらを基に法人は令和4年度計画を策定し、理事長(学長)のリーダーシップのもと、様々な取組を進めた。

評価委員会は、法人から提出された令和4年度の業務実績報告書について評価を行った。この結果、教育、研究、国際化、地域貢献、管理運営等の目標について、全体として、年度計画は順調に実施されていると評価した。

その詳細については、後ほど具体的に記載するが、全体的な所見として以下のとおりである。

### ◆令和4年度評価の全体的な所見

- ・ 第3期中期目標の初年度となる令和4年度の年度計画は、各評価項目とも中期目標を見据えた着実な取組が行われ、順調な滑り出しになったと評価できる。
- ・ 県が示す第3期中期目標では、「①社会の実践的な担い手や指導的な人材の育成」、「②地域が抱える諸課題に対応する研究と地域貢献」、「③自主・自律的な大学運営の推進」の3つの基本目標を掲げているが、令和4年度は、過去最高となる県内就職率の達成や、COC+R事業における目標を超える社会人等の受講者数の獲得など、地域人材の育成に寄与するとともに、過疎地域における持続可能な地域社会の形成に関する研究の実施や、大学と地域社会が連携して人材養成のあり方について意見交換する地域連携プラットフォームの立ち上げなど、地域に貢献する大学づくりを進めた。
- ・ 更に、「地域活性化人材育成事業」(SPARC事業)の採択による外部資金の獲得、山梨大学と連携した大学アライアンスやまなしの枠組みの活用など、自律的な大学運営にも努めるとともに、人間福祉学研究科の開学に向けた認可申請、感染管理分野の認定看護師教育課程の開講準備など、県施策と連携した取組も進めた。
- ・ 以上のような状況を総合的に判断し、第3期中期目標及びこれにより法人が策定した第3期中期計画の達成に向けて、令和4年度の年度計画は、順調に実施されていると認められる。
- ・ 引き続き、評価委員会の評価をもとに、山梨県が設置する公立大学として、何よりも県民に対して高等教育の機会の提供や、県内産業や地域の発展のために、県や市町村、企業、経済団体等との連携を図りながら、教育・研究活動及び地域への人材供給に更に積極的に取り組んでいくことを期待する。

### (3) 令和4年度の全体的な実施状況

#### ①法人の主な取組状況

令和4年度は、令和9年度までを計画期間とする第3期中期計画の1年目として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、十分な感染防止対策を行いながら、年度計画の着実な実施に取り組んだ。

#### ア「教育に関する目標」について

- ・ 新共通教育課程について全学的な見地から検討を行うとともに、山梨大学との連携開設科目を活用した新課程の構成について検討を行い、相互に関連づけられた深い学修成果が期待できる新課程の素案を取りまとめた。
- ・ 全学的な教学マネジメント体制として、新たに教育改革推進準備室を設置し現行制度の点検やアセスメントプラン及び組織体制・制度の検討を行い、令和5年度から教育改革推進室を中心に教学マネジメントを組織的に推進する体制を整えた。
- ・ 大学院課程については、人間福祉学研究科の令和6年度の開設に向けて、人間福祉学部ワーキンググループ(WG)を設置し、学内で緊密に連携して申請書類を取りまとめ、令和5年3月に文部科学省へ設置申請を行った。
- ・ 入学者の受け入れについては、戦略的な広報を実践する等、入試広報の強化を図った。
- ・ キャリアコンサルタントや専門機関、新卒就職サイト運営企業との連携や大学アライアンスやまなしの枠組みを活用した共同事業の開催等により就職に向けた学生支援を実施した。

#### イ「研究に関する目標」について

- ・ 大学アライアンスやまなしにて、地域・社会課題を研究テーマにした山梨大学との共同研究WGの設置を決めた。
- ・ 「過疎地域における持続可能な地域社会の形成に関する研究」は、身延町をフィールドとし、近年、注目を集めているSDGs(持続可能性)を共通のテーマに3学部の教員が協働する形で、人口、財政、コミュニティ、産業(観光)、保健など様々な観点から総合的に研究を実施した。

#### ウ「大学の国際化に関する目標」について

- ・ 山梨県国際交流協会との連携により、「多文化共生人材育成プログラム」として正課内に10科目を開設し、多文化化する地域における外国人住民の現状や課題、異文化コミュニケーションにおける「ことばの壁」の問題、演劇創作を通じた自己と他者の理解、現場における多文化共生の現状と課題など、様々な観点から国際化・多文化化について学ぶ機会を提供した。

#### エ「地域貢献等に関する目標」について

- ・ 県内の大学、経済団体、金融機関及び山梨県の14機関で構成する地域連携プラットフォーム(地域人材養成推進会議)を立ち上げ、大学と地域社会とが密接に連携した人材養成のあり方について意見交換を行った。
- ・ COC+R事業では、科目履修生として受講する高校生に対しては、本学に入学した際には単位認定できるようにするとともに、社会人等が受講しやすいよう、オンライン方式やオンデマンド方式、平日16時30分以降の講座や休

日集中講座を設けた。

- ・ キャリアサポートセンターでは、インターンシップやイベントの紹介、大学アライアンスやまなしの枠組みを活用した共同事業など様々な就職支援を実施した結果、令和4年度末の県内就職率は過去最高の50.6%を達成した。
- ・ 看護実践開発研究センターでは、感染管理分野の特定行為研修を組み入れた認定看護師教育課程の令和5年度開講に向けて、山梨県との協議を行いながら準備を進めた。

オ「業務運営の改善及び効率化に関する目標」について

- ・ 事務局内に各課室のリーダー職を中心としたWGを立ち上げ、経営改善及び業務改善に係る発想の共有や実施方法の検討を行った。その一環として、旅費手続の合理化や決裁の簡素化、DXを活用した事務の効率化など、業務運営の改善に努めた。

カ「財務内容の改善に関する目標」について

- ・ 山梨大学と連携して文部科学省補助事業「地域活性化人材育成事業」(SPARC事業)の採択を受け、教育改革や更なる地域貢献等に資する経費として、総額10億円(山梨大学との合計)の外部資金を獲得した。
- ・ 文部科学省補助事業「ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」の採択を受け、約1千万円の外部資金を獲得し、多職種連携ハイブリッドシミュレーター等の設置により教育環境整備を推進した。

キ「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」について

- ・ 新たに個人研究費の支出の妥当性及び効率性、成果確認に関して内部監査を実施した。また、令和3年度に作成した調査書やヒアリングにより監査を実施し、調査書の修正等を行った。

ク「その他の業務運営に関する目標」について

- ・ 地域価値の認知・形成及びその価値向上に向けた取組を考える人材の育成を図るため、「サントリーグループと産学連携に関する覚書」を締結するなど、持続可能な社会づくりに向けた地域活動との連携に努めた。

## ②主な評価事項

ア「教育に関する目標」について

- ・ 新全学共通教育課程検討会議を設置し、素案と検討すべき課題を報告書にまとめあげたことは計画に沿った取組であり評価する。
- ・ 高校訪問の回数増加や方法改善等、入学者募集のための積極的な取組が行われており評価する。
- ・ キャリアコンサルタントや専門機関と連携して就職支援体制を強化し、これまでを大幅に上回る学生相談件数を記録したこと、また前年を上回る内定率を記録したことを評価する。

イ「研究に関する目標」について

- ・ 地域研究交流センターの重点テーマ研究として、身延町をフィールドに3学部が協働して地域研究を展開していることを評価する。

ウ「大学の国際化に関する目標」について

- ・ 多文化共生人材育成プログラムの実施における地域の団体との連携、多数の社会人の受講、外国人居住に関連した課題の設定は、「国際化等」に関する取組であるとともに「地域貢献等」に関する取組、また大学外の事業体・団体との連携に関する取組でもあり、高く評価する。

エ「地域貢献等に関する目標」について

- ・ 社会人教育、地域連携活動、教育現場との連携の3つ事項に加えて、地域の課題に関する研究に取り組んだことを高く評価する。
- ・ COC+R事業について、社会人等が受講しやすい取組により、目標値を超える受講者が獲得できたことを評価する。
- ・ 県立大学が中心となって地域連携プラットフォームを立ち上げたことを評価する。
- ・ 県内就職促進のための事業を積極的に実施し、県内就職率が50.6%と過去最高の実績となったことを評価する。

オ「業務運営の改善及び効率化に関する目標」について

- ・ 人事交流や人材育成、業務改善WGの立ち上げなど合理化・効率化に向けた取組が行われており、評価する。

カ「財務内容の改善に関する目標」について

- ・ 外部資金の獲得件数・額が伸びており、高く評価する。特に採択件数が全国で数件というSPARC事業を獲得できたこと、また、医療人材養成に係る大学としての組織的教育活動に対する競争的資金を獲得できたことは、非常に高く評価する。

キ「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」について

- ・ 監査体制の整備等、計画どおり進んでいると評価する。

ク「その他の業務運営に関する目標」について

- ・ 社会的責任に対して、ハラスメントの防止や相談への取組、また、SDGsの推進に、大学だけではなく民間企業や県と連携してフォーラムを開催する等、年度計画どおりに進んでいると評価する。

③主な指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 教学マネジメント体制について検討が進められているが、より良い体制・制度の構築に期待する。
- ・ 大学院課程は、具体的な教育ニーズを踏まえて、プログラムの性格、内容、形態等の検討を進めるとともに、他大学や機関との連携も併せて検討することが求められる。
- ・ 公立大学として、県内の私立大学、専門学校等にも、学生支援に関する連携の環を広げていくことの検討を期待する。
- ・ 県立大学の使命として、地域研究課題と全学部関与という研究活動を、地域、

テーマを変えながら今後も継続することを強く期待する。また、研究成果等を大学院や学士課程の教育に反映することを期待する。

- ・ 地域の産業経済活動や社会活動への人材供給、地域の課題をテーマとした研究活動、アライアンス山梨の枠組みを活用した取組、COC+Rによる取組等を、地域貢献の観点から整理し、「地域貢献等」に関する取組として位置付け、記述し、県民に対して報告することを期待する。
- ・ 大学アライアンスやまなしの枠組みを活用した山梨大学との連携を更に進めていくことを期待する。また、人事交流について実施した成果について評価していくことを期待する。
- ・ 高校生の科目等履修生が想定を超えた人数が受講するなど結果が出ている。小中学生との連携も行われているが、今後少しずつでも広がることを期待する。
- ・ 県内就職率が昨年よりも増加しているが、引き続き県内企業への理解へのアプローチを続けていくことを期待する。
- ・ 人手不足、人材不足が深刻化する中であって、社会人のリカレント教育やスキリングを集中的に行うことが求められており、これらにおける取組を充実し、効果的に実施することを期待する。

《参考》項目別評価結果の一覧表(大項目評価)

項目名	評価				
	S	A	B	C	D
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標					
1 教育に関する目標					
(1)教育の成果・内容等に関する目標		○			
(2)教育の実施体制等に関する目標		○			
(3)学生の支援に関する目標		○			
2 研究に関する目標					
(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標		○			
(2)研究実施体制等の整備に関する目標	○	○			
3 大学の国際化に関する目標		○			
II 地域貢献等に関する目標		○			
III 管理運営等に関する目標					
1 業務運営の改善及び効率化に関する目標		○	○		
2 財務内容の改善に関する目標	○	○			
3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		○			
4 その他業務運営に関する目標		○			

【評価基準】

- S:特筆すべき進行状況にある(評価委員会が特に認める場合)
- A:計画どおり進んでいる
- B:おおむね計画どおりに進んでいる
- C:やや遅れている
- D:重大な改善事項がある(評価委員会が特に認める場合)

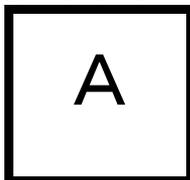
## 2 項目別評価

### I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

#### 1 教育に関する目標

##### (1) 教育の成果・内容等に関する目標

###### ①評価結果



評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	計
項目数	1	3			4

###### ②法人の主な取組状況

- ・ 令和6年度から予定している新共通教育課程について、全学的な見地から検討を行うとともに、山梨大学との連携開設科目を活用した新課程の構成について検討を行い、新規科目による特色ある教育、STEAM教育の推進、科目群の履修要件などにより、相互に関連づけられた深い学修成果が期待できる新課程の素案を取りまとめた。
- ・ 全学的な教学マネジメント体制として、前期は教育本部長を中心にした検討チームを設け、後期には新たに教育改革推進準備室を設置した。3つのポリシー、カリキュラムマップ等の現行制度を点検するとともに、外部アドバイザーからの知見を導入するなどしてアセスメントプランや組織体制・制度の検討を行い、令和5年度から教育改革推進室を中心に教学マネジメントを組織的に推進するための準備を整えた。
- ・ 人間福祉学研究科の令和6年度の開設に向けて、人間福祉学部にWGを設置し、学内で緊密に連携して申請書類を取りまとめ、令和5年3月、文部科学省へ設置認可申請を行った。
- ・ 「学生募集に係る高校訪問に関する事項」をアドミッションズ・センターの業務に位置付け、広報委員会と連携を図りながら、進路担当教員だけでなく、生徒と直接話す機会を設けるために、当該高校を卒業した本学の在学学生を伴って3学部の教員が揃って高校に出向く機会を積極的に設けた。  
(令和3年度:高校訪問延べ47校⇒令和4年度:訪問型説明会を含む高校訪問:延べ53校、出前講義:13校、大学訪問受け入れ:7校、進学相談会:25件:計98件)

###### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 新全学共通教育課程検討会議を設置し、素案と検討すべき課題を報告書にまとめあげたことは計画に沿った取組であり評価する。
- ・ 大学院課程の設置に向けた具体的な取組を評価する。
- ・ 看護学研究科における、山梨大学との連携開設科目の充実や、若手研究者の育成に取り組んでいることを評価する。
- ・ アドミッションズ・センターと広報委員会が連携を図る等、広く入学者を募るための施策が実行されており評価する。特に、高校訪問については、訪問回数の増加、方法改善などによる積極的な取組を展開していることは高く評価す

る。

## 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

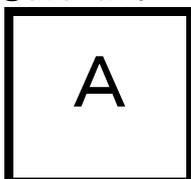
- ・ 社会の変化は早いため、取組にスピードが必要である。
- ・ 県立大学として地域貢献等に関する取組の成果を教育活動、特に大学院修士課程教育の内容等に反映するような取組が求められる。
- ・ 教学マネジメント体制について検討が進められているが、より良い体制・制度の構築に期待する。
- ・ 大学院課程は、具体的な教育ニーズを踏まえて、プログラムの性格、内容、形態等の検討を進めるとともに、他の大学や機関との連携も併せて検討することが求められる。

## I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

### 1 教育に関する目標

#### (2) 教育の実施体制等に関する目標

##### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数		1			1

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 全学的な教学マネジメント体制として、前期は教育本部長を中心にした検討チームを設け、後期には新たに教育改革推進準備室を設置し、3つのポリシー、カリキュラムマップ等の現行制度を点検するとともに、外部アドバイザーからの知見を導入するなどしてアセスメントプランや組織体制・制度の検討を行い、令和5年度から教育改革推進室を中心に教学マネジメントを組織的に推進するための準備を整えた
- ・ アフターコロナを見据えての課題や学生の健康支援など、全学的テーマ別研修会を開催し、内容を録画して配信することにより、当日不参加の場合でも研修を受けられる機会を提供した。また、令和3年度に引き続き、大学アライアンスやまなしの枠組みを活用して相互の大学における研修へ参加を可能とするとともに、学修成果の可視化策である学生による授業評価を実施し、学内外に公表するなど、教育の質の向上に向けた取組を行った。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 計画どおり進んでいると評価する。
- ・ 授業評価の回答率が増加したことは、評価内容の質の向上が期待できるものであり評価する。

###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

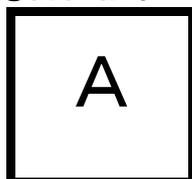
- ・ 授業評価の回答率が更に増加するための取組を期待する。

## I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

### 1 教育に関する目標

#### (3) 学生の支援に関する目標

##### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数					4

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 学生健康管理システムに各種データを蓄積し、学生支援に活用している。こころの健康調査は、例年調査対象としている1年生及び編入生に加え、コロナ禍の影響が懸念される2年生及び3年生にも実施した。結果、抑うつ感や不安などの懸念が高い学生計63名については、メールや他部署との情報共有をとおして状況を把握し、学生への支援につなげた。
- ・ キャリアコンサルタントや専門機関（ヤングハローワーク、ジョブカフェ）と連携し、一般企業、公務員などの志望業種を問わず、幅広く支援を実施した結果、令和4年度の学生相談件数は977件となり、過去最多となった。
- ・ 新卒就職サイト運営企業と連携し、3年生向けに自己分析や企業研究等の就職活動に重要な情報を提供する講座を27回開催した。延べ約700名が講座に参加し、スキルアップを図った。また、公務員や教員採用試験の対策講座や各種業界の企業説明会を行い内定獲得に向けた支援に取り組んだ結果、就職内定率は98.8%と、対前年同期比で1.1ポイント上昇した。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 健康管理システムへの各種データの蓄積、学生対応を要する様々な業務担当部署間での情報共有を実現して、各業務活動に反映したことを高く評価する。
- ・ キャリアコンサルタントや専門機関と連携して就職支援体制を強化し、これまでを大幅に上回る学生相談件数を記録したこと、また前年を上回る内定率を記録したことを評価する。
- ・ PENTAS YAMANASHIは、多様な企業や専門家と繋がることで、学生の関心を高め、視野を広げることができる良い取組であり評価する。
- ・ 大学アライアンスやまなしの枠組みを活用し、新たにIT企業や理系企業と面談が可能となったことは、学生にとって選択肢が増えることに繋がった取組であり評価する。

###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

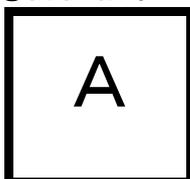
- ・ 学生が健康で充実した生活を送れるよう、LGBTへの理解を進め対応できる体制についての検討を期待する。
- ・ 公立大学として、県内の私立大学、専門学校等にも、学生支援に関する連携の環を広げていくことを期待する。
- ・ 今後も、アライアンスやまなしの枠組みをより効果的に活用して就職支援を進めることを期待する。

# I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

## 2 研究に関する目標

### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

#### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数		1			1

#### ②法人の主な取組状況

- ・ 大学アライアンスやまなしの連携事業実施委員会において、地域・社会課題を研究テーマにした山梨大学との共同研究WGの設置を決めた。また、地域研究交流センターの地域研究事業では、学外委員を含めた評価委員会で評価項目に沿って、研究成果を客観的に評価する仕組みを構築した。
- ・ 「過疎地域における持続可能な地域社会の形成に関する研究」は、身延町をフィールドとし、近年、注目を集めているSDGsを共通のテーマに3学部の教員が協働する形で、人口、財政、コミュニティ、産業（観光）、保健など様々な観点から総合的に研究を実施した。

#### ③実施状況

##### 1) 評価事項

- ・ 山梨大学と共同研究WGの設置を決めることができたのは、共同研究の推進に向けた第1歩であり評価する。
- ・ 地域研究交流センターの重点テーマ研究として、身延町をフィールドとして地域研究を展開していることを評価する。

##### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 山梨大学との共同研究WGを効果的に運用し、研究実績を残していくことを期待する。
- ・ 引き続き公立大学として地域に還元できる研究を進めることを期待する。

# I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

## 2 研究に関する目標

### (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

#### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数					1

#### ②法人の主な取組状況

- ・ 令和4年度より開始した重点テーマ研究「過疎地域における持続可能な地域社会の形成に関する研究」は、身延町をフィールドとし、近年、注目を集めているSDGsを共通のテーマに3学部の教員が協働する形で、で様々な観点から総合的に研究を実施し、研究結果を身延町へフィードバックした。
- ・ 令和3年度末に新設した「若手研究者奨励賞」に基づき、若手研究者を表彰し、研究費として研究奨励金を配分した。

#### ③実施状況

##### 1) 評価事項

- ・ 年度計画のとおり、地域研究交流センターがニーズの高いテーマを選定することが出来ており評価する。
- ・ 県内の特定地域をベースに、学際的でしかも社会実装に結びつきやすいテーマのもとに、参加教員の所属が全学部に及んでいることは高く評価する。

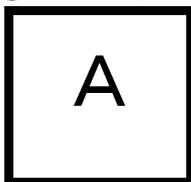
##### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 県立大学の使命として、地域研究課題と全学部関与という研究活動を、地域、テーマを変えながら今後も継続することを強く期待する。また、研究成果等を大学院や学士課程の教育に反映することを期待する。

## I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

### 3 大学の国際化に関する目標

#### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数					2

#### ②法人の主な取組状況

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で途絶えていた交換留学について、後期の授業から韓国1名、台湾2名の計3名の受け入れを再開することができた。
- ・ アメリカアイオワ州のシンプソン大学との交流では、オンライン交流から同大学での対面交流へと発展し、令和5年度の大学間連携協定締結に至った。
- ・ 山梨県国際交流協会との連携により、「多文化共生人材育成プログラム」として正課内に10科目を開設した。多文化化する地域における外国人住民の現状や課題、異文化コミュニケーションにおける「ことばの壁」の問題、演劇創作を通じた自己と他者の理解、現場における多文化共生の現状と課題など、様々な観点から国際化・多文化化について学ぶ機会を提供し、学生61名、社会人38名、高校生3名が受講した。

#### ③実施状況

##### 1) 評価事項

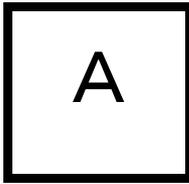
- ・ 国際化を推進する様々な取組が実施されていることを評価する。
- ・ 多文化共生人材育成プログラムの実施における地域の団体との連携、多数の社会人の受講、外国人居住に関連した課題の設定は、「国際化等」に関する取組であるとともに「地域貢献等」に関する取組、また大学外の事業体・団体との連携に関する取組でもあり高く評価する。

##### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 留学生の日本語力に合ったカリキュラムを提供する取組について、今後も継続していくことを期待する。

## II 地域貢献等に関する目標

### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数					6

### ②法人の主な取組状況

- ・ 地域研究交流センターでは、活動の地域貢献性、発展性を重視して地域研究事業、地域実践事業、学生の地域貢献活動支援事業を実施し、令和5年3月には活動成果を地域に広く発信、還元することを目的に、一般市民にも広く公開する形で活動報告会を開催した。
- ・ 令和4年4月に地域人材養成センターを創設し、地域研究交流センターやキャリアサポートセンター等と連携することで、COC+R事業の取組を全学的に展開するとともに、令和5年3月には県内の大学、経済団体、金融機関及び山梨県の14機関で構成する地域連携プラットフォーム（地域人材養成推進会議）を立ち上げ、大学と地域社会とが密接に連携した人材養成のあり方について意見交換を行った。
- ・ 地域ニーズの的確な把握と地域課題への柔軟な対応を可能とするため、法人役員や地域研究交流センターをはじめとする各センター長で構成する「学内統括連絡調整会議」を立ち上げた。
- ・ COC+R事業では、事業協働機関の長等による事業実施委員会を2回開催し、県内就職率向上に向けた意見交換や令和5年度のプログラム構築に係る検討等を行うとともに、情報共有と意見交換を行い、地域ニーズの把握に努めた。
- ・ 同事業で、科目履修生として受講する高校生が入学した際に、単位認定できるようにした。その結果、高校生の科目履修生69名のうち24名の入学に繋がり大きな成果を上げた。また、社会人等が受講しやすいよう、オンライン方式、オンデマンド方式、16時30分以降の講座や休日の講座を実施し、目標の70名を超える182名（延べ233名）の社会人等が受講した。
- ・ キャリアサポートセンターでは、インターンシップやイベントの紹介、大学アライアンスやまなしの枠組みを活用した共同事業の実施など様々な就職支援を実施した結果、令和4年度末卒業生の就職率は全学部で98.8%となり、そのうち県内就職率は過去最高の50.6%を達成した。
- ・ 看護実践開発研究センターでは、感染管理分野の特定行為研修を組み入れた認定看護師教育課程の令和5年度開講に向けて山梨県との協議を行いながら準備を進め、14名が入学することとなった。

### ③実施状況

#### 1) 評価事項

- ・ 社会人教育、地域連携活動、教育現場との連携の3つの事項に加えて、地域課題に関する研究に取り組んだことを高く評価する。
- ・ 学内統括連絡調整会議を開催し、学内での共有や課題検討ができる体制ができたことを評価する。
- ・ COC+R事業において、社会人等が受講しやすい取組により、目標値を超

える受講者が獲得できたこと、また、高校生の科目等履修生について、受け入れ体制整備や周知活動により、想定を超えた人数が確保でき、入学にも繋がったことを評価する。

- ・ 県立大学が中心となって地域連携プラットフォームを立ち上げられたことを評価する。
- ・ 県内就職促進のための事業を積極的に実施し、県内就職率が50.6%と過去最高の実績となったことを評価する。

## 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 地域の産業経済活動や社会活動への人材供給、地域の課題をテーマとした研究活動、アライアンス山梨の枠組みを活用した取組、COC+Rによる取組等を、地域貢献の観点から整理し、「地域貢献等」に関する取組として位置付け、記述し、県民に対して報告することを期待する。
- ・ 高校生の科目等履修生が想定を超えた人数が受講するなど結果が出ている。小中学生との連携も行われているが、今後少しずつでも広がることを期待する。
- ・ 県内就職率が昨年よりも増加しているが、引き続き県内企業への理解へのアプローチを続けていくことを期待する。
- ・ 人手不足、人材不足が深刻化する中において、社会人のリカレント教育やリスキリングを集中的に行うことが求められており、これらにおける取組を充実し、効果的に実施することを期待する。

### Ⅲ 管理運営等に関する目標

#### 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標

##### ①評価結果

A or B

評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	計
項目数					2

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 定量的評価指標に基づく組織評価について、文部科学省の動向や国立大学法人の先行事例等を調べたうえで、他の公立大学の評価指標を調査した。年度計画に係る業務実績等の評価を廃止する地方独立行政法人法の改正を見据え、他の公立大学の調査から得られた評価指標を参考に、学生1人当たりの教育経費など代表的と思われる項目について試算をした。
- ・ 大学アライアンスやまなしの枠組みを活用した人事交流では、令和3年度に引き続き、山梨大学と事務局職員（司書）の人事交流を実施するとともに、令和5年7月から新たに事務局職員の人事交流を行う方針を決定した。
- ・ 事務局内に各課室のリーダー職を中心としたWGを立ち上げ、経営改善及び業務改善に係る発想の共有や実施方法の検討を行った。その一環として、旅費手続きの合理化や決裁の簡素化、DXを活用した事務の効率化を実施した。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 人事交流や人材育成、業務改善WGの立ち上げ等、計画に沿って合理化・効率化に向けた取組が行われており評価する。
- ・ 現在ある資源を有効活用するため、経営改善項目リストを作成し課題を認識できていることを評価する。

###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 学部や学科、その他教育研究組織別に、どれだけ資源が投入され、どれだけパフォーマンスを上げられているかというコストパフォーマンス分析を行うことが必要である。
- ・ 社会が大きく変化し、関連する制度も様々に変化している状況のもとでは、従来のように検討を重ねて十分な仕組みを構築するという方法でなく、スピーディーな検討と試行的な仕組みの導入を並行し、その結果を踏まえて更に検討と試行を行い、状況に応じて仕組みを柔軟に変更していくという手法が求められている。
- ・ 山梨大学と連携することで相互に受講できることで効率性が高まる。引き続きWGを開催し経営改善・業務改善を検討してほしい。定量的評価指標については先行事例を基に本学に則した指標となるよう検討を進めることを期待する。
- ・ 大学アライアンスやまなしの枠組みを活用した山梨大学との連携を更に進めていくことを期待する。また、人事交流について、今後成果を評価していくことを期待する。
- ・ DXを含めた事務の効率化は、引き続き検討が必要である。

### Ⅲ 管理運営等に関する目標

#### 2 財務内容の改善に関する目標

##### ①評価結果



評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	計
項目数	1	2			3

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 山梨大学と連携して文部科学省補助事業「地域活性化人材育成事業」(SPARC事業)の採択を受け、教育改革や更なる地域貢献等に資する経費として、総額10億円(山梨大学との合計)の外部資金を獲得した。
- ・ 文部科学省補助事業「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」の採択を受け、約1千万円の外部資金を獲得し、多職種連携ハイブリッドシミュレーター等の設置により教育環境整備を推進した。
- ・ 「コロナ対応時における施設等一時貸出基準」に基づき、学内のコロナ対応レベルに応じた貸出を行った。感染対策について配慮しながら、大学ウェブサイトでの周知を行い、有料の貸出が増加した。
- ・ 現在、未利用となっている池田キャンパスのグラウンドの活用については、建築基準法の用途制限など課題の整理を行い、学内での検討を経て事業者等へ貸付も可能となるよう、5年を超える貸付期間を可能とする規程の整備を行った。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 外部資金の獲得件数・額が伸びており、高く評価する。特に採択件数が全国で数件というSPARC事業を獲得できたこと、また、医療人材養成に係る大学としての組織的教育活動に対する競争的資金を獲得できたことは、非常に高く評価する。
- ・ 山梨大学と連携した外部資金獲得のノウハウの導入を検討する計画のもと、実際に外部資金の獲得に繋がったことを評価する。
- ・ コロナ禍においても基準を策定し警戒レベルに応じた施設の貸出を再開したほか、未利用の資源の有効化を検討し実行しており、資産の管理改善が計画どおりに実施されていることを評価する。

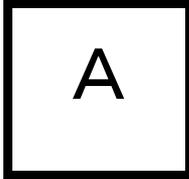
###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 山梨大学と連携した外部資金獲得のノウハウの導入を検討することにより、更なる外部資金の獲得拡充を図ることを期待する。

### Ⅲ 管理運営等に関する目標

#### 3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

##### ①評価結果



評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	計
項目数		1			1

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 新たに個人研究費の支出の妥当性及び効率性、成果確認に関して内部監査を実施した。監査は、令和3年度に作成した調査書によるほか、ヒアリングにより実施した。妥当性等支出内容について疑義は見られなかったが、対象者から、調査書の作成の際の説明記載に必要な情報が不足しているとの指摘があったことから、調査書に記載の説明への付加・修正を行った。その他、例年どおり科研費支出に係る内部監査を実施し、疑義のある支出がないことを確認した。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 監査体制の整備等、計画どおり進んでいると評価する。

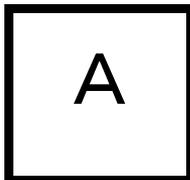
###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 定量的評価指標に基づくコスト把握を含め、法人として、その設置・管理運営を行う大学に係る活動内容別（教育・研究・地域貢献等）、あるいは事業部門別の、資源（資金・人員・スペース等）配分状況、活動状況、成果の把握とその公表が求められる。

### Ⅲ 管理運営等に関する目標

#### 4 その他業務運営に関する目標

##### ①評価結果



評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	計
項目数		1			1

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 4半期に1度、学生に対してハラスメントや相談窓口についての情報発信メールを継続して実施するとともに、学内ポスターの掲示にて、教職員・学生へ相談員の周知を実施した。9月には、人権問題に専門知識のある弁護士を講師に招き、大学におけるハラスメントの特殊性と向き合い方をテーマとしたFD・SD研修会を開催（参加74名）し、ハラスメントのない大学づくりのために何が必要かを学び、人権意識の向上を図った。また、教職員及び学生に対し、ハラスメントに対するアンケート調査を行い、集計結果の研修会等への活用を検討した。
- ・ 地域価値の認知・形成及びその価値向上に向けた取組を考える人材の育成を図るため、「サントリーグループと産学連携に関する覚書」を締結したほか、県と共催でフォーラムを開催する等、持続可能な社会づくりに向けた地域活動との連携に努めた。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 社会的責任に対して、ハラスメントの防止や相談への取組、また、SDGsの推進に、大学だけではなく民間企業や県と連携してフォーラムを開催する等、年度計画どおりに進んでいると評価する。

###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 持続可能な社会づくりに係るサントリーグループとの産学連携については、今後、更に具体的な研究活動への支援や学生や社会人に対する教育課程内外の教育活動（例えば、他大学との連携授業や大学が主導する部活動など）に反映していくことを期待する。

## ○ 用語注釈

- ※アセスメントプラン…学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針。
- ※ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業…新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医学部生をはじめとする医療人材養成課程の学生等が患者を対象に行う実習が中止又は縮小を余儀なくされる中で、現在、補完的に実施されているオンライン教育やシミュレーション教育を、デジタルトランスフォーメーション（DX）の技術を活用して大幅に向上させ、新型コロナウイルスの感染拡大以前の水準以上の実践的な教育プランを構築し、即戦力となり得る高度な医療人材を継続的に養成することを目的とする文部科学省の事業。
- ※教学マネジメント…高等教育機関において、教育目標を達成するための方針を定め、教育課程の実施に係る内部組織を整備し、教育を実践するとともに、評価・改善を図りながら教育の質の向上を図る、組織的な取組を指す。
- ※大学アライアンスやまなし…様々な教育・研究に係る連携事業を通じて、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与し、地域の発展に資することを目的に、国立大学法人山梨大学と山梨県立大学が共同で令和元年12月に設立した一般社団法人。令和3年3月には、文部科学大臣より、日本で初めて“大学等連携推進法人”の認定を受けた。
- ※大学等連携推進法人…大学間の連携を推進し質の高い高等教育を実現するため、基準に適合した一般社団法人を文部科学大臣が認定する。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」において、複数大学による人的・物的リソースの効果的共有及び教育研究機能の強化を図るため、大学設置者の枠組みを越えた連携や機能分担を促進する制度の創設が提言されたことを受けたもの。
- ※大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)…地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や地方公共団体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築し、当該指標に基づき、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施することにより、若者の地元定着と地域活性化を推進することを目的とする文部科学省の事業。
- ※地域活性化人材育成事業～SPARC～…地域社会のリソースを総結集し、個別大学の枠を超えた横断的なSTEAM教育を基盤とした教育プログラムを構築・実施し、事業の成果を元に学部等の再編を目指す取組を支援する文部科学省の事業。
- ※認定看護師…日本看護協会の認定看護師認定審査に合格し、ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有することを認められた者をいい、水準の高い看護実践をとおして看護師に対する指導・相談活動を行うことが期待されている。
- ※DX…デジタルトランスフォーメーション。2004年にスウェーデン・ウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した考え方で、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」としている。経済産業省では2018(平成30)年に策定したガイドラインで、デジタルトランスフォーメーションとは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。
- ※FD…ファカルティディベロップメント。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等がある。
- ※SD…スタッフディベロップメント。職員(教員・事務職員)を対象とした、大学運営や教育支援活動の資質向上のための研修。
- ※STEAM教育…Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)を統合的に学習する「STEM教育」に、更にArts(リベラル・アーツ)を統合する教育手法。

## <参 考>

### ◆委員構成(委員は50音順)

委員長	徳永 保	学校法人帝京大学特任教授
委員	一之瀬 滋輝	山梨県経営者協会専務理事
	小川 忍	公益社団法人山梨県看護協会専務理事
	黒澤 尋	国立大学法人山梨大学理事・副学長
	山口 由美子	公認会計士

### ◆委員会開催状況等(平成22年度以降)

#### [第1期中期目標期間]

平成22年度		
第1回委員会	平成22年	7月15日開催
第2回委員会	平成22年	8月25日開催
平成23年度		
公立大学法人山梨県立大学視察	平成23年	5月27日実施
第1回委員会	平成23年	6月29日開催
第2回委員会	平成23年	8月3日開催
第3回委員会	平成24年	1月27日開催
平成24年度		
公立大学法人山梨県立大学視察	平成24年	5月29日実施
第1回委員会	平成24年	7月12日開催
第2回委員会	平成24年	8月6日開催
第3回委員会	平成25年	1月31日開催
平成25年度		
公立大学法人山梨県立大学意見交換会	平成25年	5月27日実施
第1回委員会	平成25年	7月5日開催
第2回委員会	平成25年	8月5日開催
第3回委員会	平成25年1	1月14日開催
平成26年度		
第1回委員会	平成26年	6月4日開催
第2回委員会	平成26年	7月11日開催
第3回委員会	平成26年	8月6日開催
第4回委員会	平成26年1	1月17日開催
第5回委員会	平成27年	2月2日開催
平成27年度		
第1回委員会	平成27年	6月12日開催
第2回委員会	平成27年	7月10日開催
第3回委員会	平成27年	8月4日開催
第4回委員会	平成27年	8月26日開催
第5回委員会	平成27年1	0月14日開催
第6回委員会	平成28年	2月8日開催

## [第2期中期目標期間]

平成28年度			
第1回委員会	平成28年	6月	8日開催
第2回委員会	平成28年	6月	27日開催
第3回委員会	平成28年	7月	27日開催
第4回委員会	平成28年	8月	18日開催
第5回委員会	平成29年	2月	8日開催
平成29年度			
第1回委員会	平成29年	5月	17日開催
第2回委員会	平成29年	7月	13日開催
第3回委員会	平成29年	8月	10日開催
第4回委員会	平成30年	2月	8日開催
平成30年度			
第1回委員会	平成30年	6月	8日開催
第2回委員会	平成30年	7月	13日開催
第3回委員会	平成30年	8月	10日開催
第4回委員会	平成31年	1月	21日開催
令和元年度			
第1回委員会	令和元年	6月	11日開催
第2回委員会	令和元年	7月	4日開催
第3回委員会	令和元年	8月	9日開催
令和2年度			
第1回委員会	令和2年	7月	7日開催
第2回委員会	令和2年	8月	7日開催
第3回委員会	令和2年	11月	10日開催
令和3年度			
第1回委員会	令和3年	7月	26日開催
第2回委員会	令和3年	8月	25日開催
第3回委員会	令和3年	10月	21日開催
第4回委員会	令和4年	3月	16日開催

## [第3期中期目標期間]

令和4年度			
第1回委員会	令和4年	7月	7日開催
第2回委員会	令和4年	8月	10日開催
第3回委員会	令和4年	8月	24日開催
第4回委員会	令和5年	3月	23日開催
令和5年度			
第1回委員会	令和5年	6月	2日開催
第2回委員会	令和5年	7月	5日開催
第3回委員会	令和5年	8月	23日開催

### ◆山梨県公立大学法人評価委員会事務局

山梨県県民生活部私学・科学振興課

# 公立大学法人山梨県立大学の業務実績に関する評価基本方針

平成22年8月25日  
山梨県公立大学法人評価委員会決定

山梨県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が公立大学法人山梨県立大学（以下「法人」という。）の評価を実施する際の基本的事項を定める。

## 1 評価の基本方針

- (1) 中期目標の達成状況及び中期計画の実施状況を確認することにより評価する。
- (2) 法人が自主的に行う業務運営等の改善や継続的な質的向上に資するとともに、次期中期目標、中期計画の検討に資する評価とする。
- (3) 法人化を契機とした、特色ある大学、地域に魅力ある大学づくりに向けた積極的な取組や、理事長のリーダーシップによる機動的・戦略的な運営、業務運営の改善や効率化など、特色ある取組や工夫を積極的に評価する。
- (4) 評価の一連の過程を通じて、法人の状況をわかりやすく示し、県民をはじめ社会への説明責任を果たす評価とする。

## 2 評価の方法

- (1) 評価は法人の自己点検・評価をもとに実施する。
- (2) 各事業年度における業務の実施に関する評価（以下「年度評価」という。）と中期目標期間における業務の実績評価（以下「中期目標期間評価」という。）を行う。  
また、中期目標期間の4年経過時に、次期中期目標の策定に反映させるため、中期目標期間評価の事前評価（以下「事前評価」という。）を行う。
- (3) 各評価は、それぞれ「項目別評価」と「全体評価」により行う。

### I 年度評価

- ① 法人の自己点検・評価に基づき、中期計画等の実施状況を調査・分析し、総合的に評価する。
- ② 評価結果を踏まえ、必要に応じて、業務運営の改善その他について勧告する。
- ③ 具体的な実施方法は、別に実施要領で定める。

### II 中期目標期間評価

- ① 法人の自己点検・評価に基づき、中期目標の達成状況を調査・分析し、総合的に評価する。
- ② 教育研究についての評価は、認証評価機関の評価を踏まえて行う。
- ③ 評価結果を踏まえ、必要に応じて、業務運営の改善その他について勧告する。
- ④ 具体的な実施方法は、別に実施要領で定める。

### Ⅲ 事前評価

- ① 法人の自己点検・評価に基づき、中期目標期間の4年経過時における、中期目標の進捗状況及び達成の見込みを調査・分析し、総合的に評価する。
- ② 教育研究についての評価は、認証評価機関の評価を踏まえて行う。
- ③ 評価結果を踏まえ、次期中期目標策定及び中期目標期間評価を実施する。
- ④ 具体的な実施方法は、別に実施要領で定める。

#### 3 評価を受ける法人における留意事項

- (1) 法人の業務実績報告書等をもとに評価を行うことから、中期目標等の達成状況など、法人自ら説明責任を果たすことを基本とする。
- (2) 達成状況を客観的に示すため、できる限り数値目標等の指標を設定することとする。また、定性的指標となる場合は、達成状況が明確になるよう工夫することとする。
- (3) 法人における自己点検・評価の視点と体制

##### ①視点

県民の視線に留意し、自己点検・評価に用いる指標や評価結果等、できる限り分かりやすく説明することとする。

##### ②体制

目標達成に係る組織内の責任の所在を明確にし、理事長がリーダーシップを発揮できる推進体制を確立することとする。

#### 4 評価の留意事項

- (1) 評価に関する作業が、法人の過度の負担とならないよう留意する。
- (2) 評価結果を決定する際は、評価の透明性・正確性を確保するために、法人からの意見申し出の機会を設ける。

#### 5 その他

本評価基本方針は、必要に応じて、評価委員会での協議を経て見直すことができるものとする。

# 公立大学法人山梨県立大学の各事業年度の業務実績評価実施要領

平成22年8月25日  
山梨県公立大学法人評価委員会決定  
平成29年7月13日  
改正

「公立大学法人山梨県立大学の業務実績に関する評価基本方針」に基づき、山梨県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行う公立大学法人山梨県立大学（以下「法人」という。）の各事業年度における業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）の実施について必要な事項を定める。

## 1 評価の方針

- (1) 年度評価は、中期目標の達成及び中期計画の実施に向けた法人の事業の進捗状況を確認する観点から行う。
- (2) 年度評価の積み重ねが、中期目標期間終了時における法人の自主的な組織や業務全般の見直しの基礎となることに留意する。
- (3) 教育研究の年度評価に当たっては、その特性に配慮した評価を行う。
- (4) 年度評価の際、法人の取組を社会に積極的にアピールすることや、法人全体の改善・充実を図る観点から、以下の事項を考慮する。
  - ① 法人化を契機とした機動的・戦略的な大学運営の実現に向けた取組を積極的に評価する。
  - ② 法人の置かれている状況や条件等を踏まえた、法人運営や教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫についても積極的に評価する。
  - ③ 法人の更なる発展のため、次期の中期目標・中期計画の見直しの検討に資するものとする。
  - ④ 中期目標の達成に向けて支障が生じている、又は、生じるおそれがある場合には、その理由（外的要因を含む）についても明らかにするものとする。
  - ⑤ その他法人を取り巻く諸事情を考慮するものとする。

## 2 評価の方法

- (1) 年度評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行う。
- (2) 「項目別評価」は、年度計画について法人が自己点検・評価を行い、これをもとに、評価委員会において検証・評価を行う。
- (3) 「全体評価」は、「項目別評価」の結果を踏まえつつ、年度計画及び中期計画の進捗状況全体について、総合的に評価する。
- (4) 評価委員会が評価結果を決定する際には、評価（案）を法人に示すとともに、評価（案）に対する法人からの意見申し出の機会を設ける。

## 3 項目別評価の具体的方法

- (1) 項目別評価は、次の小項目、大項目に区分して行う。
  - ① 小項目は、②の大項目に係る年度計画記載項目とする。
  - ② 大項目は、中期目標の区分を踏まえ、次の11項目とする。

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
  - － 1 教育に関する目標
    - － (1) 教育の成果・内容等に関する目標 [1]
    - － (2) 教育の実施体制等に関する目標 [2]
    - － (3) 学生の支援に関する目標 [3]
  - － 2 研究に関する目標
    - － (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標 [4]
    - － (2) 研究実施体制等の整備に関する目標 [5]
  - － 3 大学の国際化に関する目標 [6]
- II 地域貢献等に関する目標 [7]
- III 管理運営等に関する目標
  - － 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標 [8]
  - － 2 財務内容の改善に関する目標 [9]
  - － 3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 [10]
  - － 4 その他業務運営に関する目標 [11]

(2) 項目別評価は次の手順で行う。

① 法人による自己点検・評価

- 法人は、小項目ごとに、業務実績を I ～IV の 4 段階で自己評価し、計画の実施状況及び判断理由を記述した業務実績報告書を作成する。

評価は以下を基準として行う。

IV：年度計画を上回って実施している

III：年度計画を順調に実施している

II：年度計画を十分には実施していない

I：年度計画を大幅に下回っている、又は実施していない

評価の際に参考となる資料があれば、必要に応じて添付する。

- また、業務実績報告書には、大項目ごとに、特記事項として以下の項目を記載する。

ア 法人化のメリットを活用し、大学運営の活性化などを旨とした財政、組織、人事などの面での特色ある取組

イ 法人の置かれている状況や条件等を踏まえた、大学運営を円滑に進めるための様々な工夫

ウ 自己点検・評価の過程で、中期目標・中期計画を変更する必要がある、又は変更について検討する必要があると考えられる場合は、その状況

エ 中期目標の未達成な事項の状況や、達成に向けて支障が生じている（又は生じるおそれがある）場合は、その状況、理由（外的要因を含む）など

オ 当該年度以前に評価委員会から指摘された事項についての対応結果など

② 評価委員会による法人の自己点検・評価の検証・評価

評価委員会は、業務実績報告書に基づき、法人からのヒアリング等を通じ、業務の実績等について調査・分析の上、法人の自己点検・評価を検証し、年度計画の達成状況について上記の 4 段階で評価を行う。

特に、法人による自己評価と評価委員会による評価が異なる場合は判断理由等を示す。

### ③ 評価委員会による大項目の評価

業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目ごとの達成状況について、以下のとおりS～Dの5段階で評価するとともに、その判断理由のほか、特筆すべき点や遅れている点についての意見を記述する。

S：特筆すべき進行状況にある（評価委員会が特に認める場合）

A：計画どおり進んでいる（すべてⅢ～Ⅳ）

B：おおむね計画どおり進んでいる（Ⅲ～Ⅳの割合が9割以上）

C：やや遅れている（Ⅲ～Ⅳの割合が9割未満）

D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）

※ 上記の判断基準は、計画の進行状況を判断する際の日安であり、法人を取り巻く諸事情を勘案して総合的に判断するものとする。

## 4 全体評価の具体的方法

評価委員会は、項目別評価の結果を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、記述式により総合的に評価を行う。

全体評価においては、法人化を契機とした、特色ある大学、地域に魅力ある大学づくりに向けた積極的な取組や、理事長のリーダーシップによる機動的・戦略的な運営、業務運営の改善や効率化など、特色ある取組や工夫を積極的に評価する。

## 5 年度評価のスケジュール

基本的に次のスケジュールにより実施する。

6月末まで 法人が業務実績報告書を評価委員会に提出

7月～8月 評価委員会による調査・分析（ヒアリングを含む）

評価案の策定

評価案に対して法人からの意見申し出の機会の設定

評価結果の決定、法人への通知、知事への報告

9月 評価結果の議会への報告、公表

## 6 その他

(1) 年度評価に係る業務実績報告書及び評価書の様式は、別紙のとおりとする。

(2) 本実施要領を踏まえつつ、具体的な評価方法等については必要に応じ修正を加えるものとする。

また、本実施要領については、各年度評価の実施結果等を踏まえ、見直し・改善を図るものとする。

# 令和4年度業務実績評価に係る論点整理表

### ○ 小項目評価基準

- IV：年度計画を上回って実施している
- III：年度計画を順調に実施している
- II：年度計画を十分には実施していない
- I：年度計画を大幅に下回っている、又は実施していない

### ○ 大項目（総括的）評価基準の目安

- S：特筆すべき進行状況にある（評価委員会が特に認める場合）
  - A：計画どおり進んでいる（すべてIII～IV）
  - B：おおむね計画どおり進んでいる（III～IVの割合が9割以上）
  - C：やや遅れている（III～IVの割合が9割未満）
  - D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）
- ※ 上記の判断基準は、計画の進行状況を判断する際の目安であり、法人を取り巻く諸事情を勘案して総合的に判断する

### ○ 評価に際しての留意事項

（山梨県立大学の各事業年度の業務実績評価実施要領より抜粋）  
 評価委員会は、業務実績報告書に基づき、法人からのヒアリング等を通じ、業務の実績等について調査・分析の上、法人の自己点検・評価を検証し、年度計画の達成状況について評価を行う。  
 特に、法人による自己評価と評価委員会による評価が異なる場合は判断理由等を示す。

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	■徳永委員長	●一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼山口委員	委員コメント	委員会評価(案)	備考
第2-1-1(1) 教育の成果・内容等に関する目標		A:5	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全体として、計画に定められた取り組みを順調に進めているものと考えられる。しかしながら、社会の変化は早く、取組のスピードが必要。また、県立大学として、地域貢献等に関する取組の成果を教育活動、特に大学院修士課程教育の内容等に反映するような取り組みが求められる。</li> <li>● 中期計画に沿い、年度計画を順調に実施している。</li> <li>★ 全体的に計画どおりに進められている。今後も、内容を評価し効果的に進めていく必要がある。</li> <li>◆ 「高校生の科目等履修制度」は、受講生から 24 名の入学者が出るなどの成果が得られており、評価できる。</li> </ul>	A	
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的な見地から新たな教養教育のあり方を検討し、R6 年度から実施する新教育課程の素案を作成する。データサイエンス教育の導入方針を決定する。</li> <li>・学部・学科・コースごとに人材育成の目標やカリキュラムを検証し、必要に応じて変更を行う。さらに、遠隔授業を含めた多様な授業形態の活用に関して実態の把握を行い、推進方針を検討する。また、研修会などにより学内での情報共有を図る。</li> <li>・国際政策学部では、2022 年度の 2 年次より、育成する人物をより明確にするため、3コースにそれぞれ2つの領域を設定(3コース6領域制のカリキュラム再編)するが、着実にその学修成果が上がるように図る。</li> <li>・看護学部では、新カリキュラム科目と看護学教育モデルコアカリキュラムとの整合性を確認するとともにカリキュラムマップを作成し、卒業までに修得する能力と科目の関係を明確にする。</li> </ul>	III	III:5	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 取り組みを進めている内容は、いずれも、有意義、有用性が高いものであるが、それぞれの進捗を早めてほしい。</li> <li>★ 新全学共通教育課程検討会議を設置し素案と検討すべき課題を報告書にまとめあげ計画に沿っている。教学マネジメント体制について検討が進められているが、より良い体制・制度の構築に努めてもらいたい。</li> </ul>	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の先行きは不透明であるが、実践知教育を充実させるため、可能な限り地域での活動やオンラインによる海外交流等を実施するよう努める。</li> <li>・英語教育における数値目標の達成に向けて、効果を上げつつある EEE プロジェクト(2020 年度から実施)を継続し、強化する。また、TOEIC テスト(IP を含む)で高成績をあげた学生を表彰する学部内制度も継続する。</li> <li>・学生に必要なデータサイエンスのあるべき姿について検討するなど、学部の将来構想と連動したカリキュラム改定にむけて、現行カリキュラムおよび運用方法の点検・評価などを試行する。</li> </ul>	III									
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作成したカリキュラムツリー、およびカリキュラムマップを基に、各授業での教育目標について培われているか検討し、必要に応じて教育方法を見直し、学修成果の向上を図る。</li> <li>・各種実習や「サービス・ラーニング」「教育ボランティア」等を通し、地域での実践的学びを引き続き重視して行う。</li> <li>・福祉コミュニティ学科では、引き続き、国家試験対策を実施し、合格率の維持に努める。</li> <li>・人間形成学科では、引き続き、保育者や教員の資質・能力を育成し、地域ニーズに応える人材養成に努める。</li> </ul>	III									
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・演習・学内実習において看護職としての看護実践力を習得できるような教育環境整備について検討する。</li> <li>・新卒者のすべての国家試験の合格率を概ね 100%となるよう、支援する。</li> <li>・令和 7 年(2025 年)の助産学専攻科を開設するための検討を継続する。</li> </ul>	III									
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度人材養成を図る大学院課程創設の実現に向け、具体的な準備を進める。</li> <li>・学部の教育課程再編と連携した大学院構想について、引き続き検討していく。</li> </ul>	III	III:5	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 具体的な教育ニーズを踏まえて、プログラムの性格、内容、形態等の検討を進めるとともに、他大学／機関との連携も併せて検討することが求められる。</li> <li>● 大学院課程の設置に向けた具体的な取り組みを行っており、年度計画を順調に実施している。</li> <li>★ 文部科学省からの照会 6 点についてしっかり対応し、来年度の設置の準備を進めて欲しい。</li> </ul>	III	
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博士前期課程において大学アライアンスやまなしの連携科目として共通科目に看護政策学、コンサルテーション(県立大提供科目)、国際看護学特論(山梨大学提供科目)を置き、円滑な運営を図るとともに、他の科目の連携の可能性を検討する。</li> <li>・博士前期課程における若手教員の科目担当の組み入れや、若手教員のニーズを踏まえた教育研究活動に関する FD・SD 研修会を実施する。</li> </ul>	III	III:5	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連携科目の充実や若手研究者の育成に取り組んでおり、年度計画を順調に実施している。</li> <li>★ 今後も山梨大学との連携を進めて欲しい。</li> </ul>	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
7	<p>・新学習指導要領修了生入試(2025年度入試)に関する2年前公表の情報を、県内高校を個別に訪ね積極的・戦略的にアピールし、公正・安心な選抜を行う大学としての県立大の魅力を、県内高校の進路担当教諭へ確実に伝える。</p> <p>・入試広報の機能充実を目的とした高校への積極的訪問を行える組織として、既存のアドミッションズ・センターを改編・整備し、高校の進路支援との徹底した協働の素地を構築する。</p> <p>・アドミッションズ・センターと関係委員会の機能に関する再定義を戦略的に行い、高大接続選抜を実現しやすい、入試広報に強い組織体制作りを更に進める。</p> <p>・学部中心にリニューアルしたホームページにより学部情報を効果的に発信していくとともに、模擬授業やオープンキャンパスを戦略的に実施することで、優秀な入学者確保につなげる。</p>	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV	<p>■ 高校訪問、出前講義等の取組を精力的に実施したことは高く評価できる。</p> <p>● 高校訪問における回数増加、方法改善などによる積極的な取り組み姿勢が効果的であり、評価できる</p> <p>★ アドミッションズ・センターと広報委員会が連携を図り、高校訪問等実績を残したことから組織改編に繋がっている</p> <p>▼ 広く入学者を募るための施策が年度計画に即して実行されている。</p>	IV	
8	<p>・演習科目の評価へのルーブリックの導入を検討し、可能なものについては実施する。</p> <p>・GPA データの分析による教育効果の検証を試行する。</p>	III									
9	<p>・博士前期課程・後期課程ともに学位論文審査にルーブリック方式を導入し、学位審査を厳正に行う。また、博士前期課程の3つのポリシーの検証と評価を行う。</p>	III									
10	<p>・教学マネジメント推進のための組織体制を整備する。教学マネジメントの観点から、3つのポリシー、カリキュラムマップ等の現行制度を点検するとともに、アセスメントプランの項目を検討する。</p>	III									

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
第2-1-(2) 教育の実施体制等に関する目標		A:5	A	A	A	A	A	A	<p>■ 教育の実施体制については、現在、大学行政及び多くの大学において、教学マネジメント体制の整備・確立が最重要の課題として、取り組みが進められている。中期目標には明確に記述されていないが、むしろ、評価項目1の進捗状況中に記述された教学マネジメント体制の整備に関することを、本目標に係る実績として記述すべきである。 (教学マネジメントを通じて得られた教育活動に関する具体的な成果それぞれは、大項目1中の関係項目の成果として記述)→記述済み</p> <p>また SPARC 事業は、地域の人的資源の共用、文理横断的プログラムの提供、その成果を踏まえて学部再編をめざすものであり、山梨県立大学も SPARC 事業に参加している以上、単に国際政策学部に関する取り組みではなく、大学全体として、大学教育における地域の人的資源の共用、従来の学部・学科を単位とする教育からプログラムによる教育への転換、これに関連した教育研究組織の再編等をめざす取り組み等について、「教育の実施体制等」に関する取り組みとして、きちんと記述すべき。</p> <p>★ 教員・職員のスキルアップを図るため研修会の開催、動画の配信等工夫されているが、全員が意識して参加できているのかわからない。延べ人数ではなく実人数での参加率はどうか。→資料4-1参照</p> <p>◆ 年度計画通りに進んでいると思うが、この大項目には小項目が一つしかない。項目の設定については改善の余地がある。</p> <p>▼ 教育の実施体制について年度計画に即して進捗していると評価する。</p>	A	
11	・全学的なテーマ別研修会等を企画し実施評価する。特に、アフターコロナを見据えての課題、大学アライアンスやまなしとの連携における課題、学生の健康支援などのテーマを企画できるよう検討する。また、学生による授業評価を継続し、その結果を公表する。	III	III:5	III	III	III	III	III	<p>■ FDの本来の目的は、学部・学科等における教育目標・修得目標、それら目標と授業科目の紐付け、各授業科目の目標・内容等を、関係教員間で確認し、共有することにより、大学教育を個々の教員の授業の集積ではなく、学部／学科等を単位とする組織的な教育活動にすることにある。そのような本来のFDの目的に沿った活動の実施状況が記述されていない。</p> <p>● FD・SDやアンケートの実施は順調に行われているが、改善事項や効果について説明が必要</p> <p>★ 研修会を6回開催し、動画配信も行っているが、延べ人数となっているが、受けていない人への働きかけは行っているのか。学生の評価については回答率を上げるように努めてもらいたい。→資料4-1参照</p> <p>▼ 授業評価の回答率の増加により、評価内容の質の向上が期待できる。</p>	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
第2-1-(3) 学生の支援に関する目標		A:5	A	A	A	A	A	A	<p>■ 計画された取り組みを着実に進め、十分な成果をあげたことは高く評価される。大学を設置管理する法人の活動としてはこれで十分かもしれないが、県の独立行政法人としては、県内の私立大学、専門学校等にも、学生支援に関する連携の環を広げていくことを検討してほしい。</p> <p>★ 就職支援など成果が出ている取組みがある。学生が健康で充実した生活を送れるよう、LGBT への理解を進め対応できる体制も必要ではないか。</p> <p>◆ 年度計画通り進んでいると思う。この大項目においては、年度計画の文言が、「・・・スキルアップを図る」「・・・の機会を広げる」などの表現が多く、目標設定が具体的でないため評価しにくい。</p> <p>▼ 年度計画に沿って、学生の支援体制が、金額面/精神面にもサポート体制が出来ていると判断する。</p>	A	
12	・職員は、学生の多様な意見に対応できるように、相談支援の基本的なスキルの向上を図る。 ・学生相談窓口での対応を、専門部署へつなげられるように学生支援のための連携協議会などを活用しながら、部署間の連携を図る。	III									
13	・学生相談窓口、クラス担任制あるいはチューター制度等を通じて、きめ細やかな相談・学修支援を行うとともに、学修履歴の管理、活用方法を検討する。 ・図書館では新型コロナの状況を見ながら、学生が図書館やラーニングコモンズを安全に利用できる環境の継続ならびに整備を行い支援する(新型コロナウイルス感染防止対策の徹底、空き状況の開示、活用例の提示など)。	III									
14	・授業料減免や支援情報の提供を確実に行うとともに、情報を共有して学生支援に生かす。	III	IV:1 III:4	IV	III	III	III	III	<p>■ 健康管理システムへの各種データの蓄積、学生対応を要する様々な業務担当部署間での情報共有を実現して、各業務活動に反映したことは高く評価できる (情報共有の方法等によっては学生業務 DX として対外的にアピールできるのでは)</p> <p>● 健康調査や学生支援の連携協議会に加え学生への情報提供が適切に行われており、年度計画を順調に実施している。</p> <p>★ こころの健康調査をコロナ禍の影響が懸念される2・3年に拡大したことは良いが、回答率はどうだったのか。→資料4-1参照</p> <p>◆ 年度計画が大まかすぎる。</p> <p>▼ 授業料の減免やメンタルのケアについて年度計画に即して実施されていることを確認できた。</p>	IV/III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員長	●一之瀬 委員	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
15	・キャリアコンサルタントや専門機関等との連携により、専門家の見地から幅広い就職支援を実施する。また、新卒就職サイト運営企業と連携し、ガイダンスの他、筆記試験対策、情報提供や実践講座を実施し、内定獲得に向けたスキルアップを図る。	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV	<p>■ キャリアコンサルタントや専門機関との連携を着実に進めたこと、そのことが結果に結びついたことは評価できる (就職支援に限らず、他の業務においても学外の専門事業者／機関との連携、協働を進めることが望まれる)</p> <p>● 就職相談体制の拡充や就職支援講座の回数増などの取り組みおよびその効果を評価する</p> <p>★ キャリアコンサルタント等との連携により、学生の相談への対応件数が増え、就職新講座の参加者も増加したことから内定率が上昇したことに繋がったと評価できる。これを継続してほしい。</p> <p>◆ 過去 11 年間の平均値や前年度比を大幅に上回る成果が得られているので、自己評価を追認する。</p> <p>▼ キャリアコンサルタントなどの連携により、支援窓口が充実することで内定獲得についての支援体制が出来ていると判断する。</p>	IV	
16	・COC+R の取組として実施する PENTASYAMANASHI 科目の履修や関係支援団体のイベントへの参加を推進することで、多様な企業や専門家と繋がる体験型学習の機会を広げる。	III	III:5	III	III	III	III	III	<p>■ 計画に定められた取組を着実に実施している。</p> <p>● 機会提供については中期計画に沿い、年度計画を順調に実施している</p> <p>★ 学生の関心を高め、視野を広げるのに良い取り組み。多くの学生が参加できる体制づくりを進めて欲しい</p> <p>▼ 年度計画に即して、多様な企業や専門家と繋がる体験型学習の機会が設けられている。</p>	III	
17	・大学アライアンスやまなしの枠組みを活用し、山梨大学と連携した、採用試験対策や企業説明会の開催など、相互協力により就職支援の充実を図る。	III	III:5	III	III	III	III	III	<p>■ 計画に定められた取組を着実に実施している。</p> <p>● 共同事業等について中期計画に沿い、年度計画を順調に実施している。</p> <p>★ 大学アライアンスやまなしの枠組みの活用ができています。今後もより効果的に活用を進めて欲しい。</p> <p>▼ 大学アライアンスやまなしの枠組みの活用から、あらたに IT 企業や理系企業の面談が可能となり、より選択肢が増えていることが評価できる。</p>	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員	●一之 瀬委	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
2-2-(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標			A:5	A	A	A	A	A	<p>■ No20と連動したプロジェクト研究については「大項目⑤」に記述したとおりであるが、山梨大学との共同研究については、単にWGの設置を決定しただけで、取組の成果と言えるものではなく、本来であれば「B」評価とすべきところ、No20と連動したプロジェクト研究成果により「A」とする</p> <p>● 法人自己評価を尊重するが、WGの設置内容や活動について説明が必要。</p> <p>★ 大学アライアンスやまなしでWGが設置できたことは、研究を推進していくのに第一歩となる。今後は、WGがいかに効果的に運用でき研究実績を出せて行けるかが大事になる</p> <p>◆ 年度計画通りに実施されていると思うが、大項目②と同様に一つの小項目の評価結果が大項目の評価として反映されるため、項目の設定については改善の余地がある。</p> <p>▼ 公立大学としての意義を踏まえ、地域の課題や社会保要請に対応し、年度計画に即していると判断する。</p>	A	
18	<p>・アライアンスやまなしでの連携の中で、大学間の共同研究を推進できる仕組みを検討する。</p> <p>・No.20と連動したプロジェクト研究を推進する。</p>	III	III:5	III	III	III	III	III	<p>● 法人自己評価を尊重するが、WGの設置内容や活動について説明が必要</p> <p>★ 山梨大学と共同研究WGの設置ができたのは第一歩。公立大学として地域に還元できる研究を進めて欲しい</p> <p>▼ 年度計画に即してプロジェクト研究が推進されており、地域研究に即した重点テーマとなっている。</p>	III	
19	<p>・学外委員を含めた組織で、研究成果を客観的に評価する仕組みを構築する。</p> <p>・ホームページの「教員プロフィール」とresearch mapを連動させ、研究成果を積極的に発信する。</p>	III									

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員	●一之 瀬委	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
第2-2-(2)	研究実施体制等の整備に関する目標			S or A	A	A	A	A	<p>■ (今後、一定の研究成果が得られれば「S」評価も)</p> <p>1) 県立大学の使命として、「No20」に示されたような地域研究課題と全学部関与という研究活動を、今後とも、地域、テーマを変えながら継続することが強く望まれる。</p> <p>2) また、今後、研究成果等を大学院／学士課程の教育に反映することが望まれる。</p> <p>&lt;「No20」の記述内容を「地域貢献」に関する実績欄にも重複記述してください &gt; →実績報告書に記載済み</p> <p>★ 地域研究交流センターが地域的・社会的にニーズの高い研究テーマを選定し、3学部が協働し地域にフィードバックできたことは評価できる。継続し、地域に貢献できる研究を進めて欲しい。</p> <p>◆ 順調に年度計画が実施されていると思う。大項目②④と同様に一つの小項目の評価結果が大項目の評価として反映されるため、項目の設定については改善の余地がある。</p> <p>▼ 研究テーマは地域社会の貢献への貢献が期待できると判断する。</p>	S/A	
20	・地域的・社会的なニーズの高い研究テーマを新たに選定し分野を超えた独創的なプロジェクト研究をスタートさせる。	III	IV :1 III:4	IV	III	III	III	III	<p>■ 県内の特定地域をベースに、学際的でしかも社会実装に結びつきやすいテーマの下に、参加教員の所属が全学部に及んでいることは、高く評価できる。</p> <p>● 地域課題に即した研究を実践しており、年度計画を順調に実施している</p> <p>★ 実施体制として地域研究交流センターが研究テーマを決定する機能を発揮できることが大事。身延町をフィールドに3学部の教員が協働する形で実施でき、地域貢献につながる内容で結果を町にフィードバックできたことはとても良かった。</p> <p>▼ 「地域的・社会的なニーズの高い研究テーマを新たに選定する」としている年度計画に沿って、深刻な地域社会テーマを選定している。研究結果とフィードバックの効果を期待したい。</p>	IV/III	
21	・研究担当理事を中心として、研究倫理教育研修の実施と受講の徹底を図る。併せて、研究倫理の啓蒙活動を継続していく。 ・各学部倫理審査委員会の機能と課題を明確にする。	III									
22	・学会等から表彰を受けたり、査読付優秀論文を発表した若手研究者を表彰し研究費に反映する「若手研究者奨励賞」を新設する。 ・「教員業績評価」における研究活動の評価基準を見直し、学内に公表する。	III									

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員	●一之 瀬委	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
第2-3	大学の国際化に関する目標		A:5	A	A	A	A	A	<p>■ COC+Rに関連した取り組み、アライアンス山梨の枠組みを活用した取り組みとしての位置付けをより鮮明にすることが望まれる。</p> <p>★ JICA 横浜セターと連携覚書を締結することで、国際交流が広がり様々な活動が実施されている。どの学部の学生でも希望することで参加できる体制となっているのか。</p> <p>◆ 年度計画通り進んでいると思う。国際化を推進する取り組みが種々行われている。</p> <p>▼ 国際交流の取り組みが年度計画に即して実施されている。</p>	A	
23	<p>JICA や海外大学等、県内外の関連機関との連携の構築・強化を行い、学生の(ボランティア)留学や国際交流等、実質的な活動につなげていく。</p> <p>・コロナの感染状況にもよるが、交換留学による海外留学と外国人留学生をコロナ禍前の状況に戻すよう努力する。状況によっては、オンライン上で留学経験ができる仕組みを検討する。</p>	IV	IV:3 III:2	III	III	IV	IV	IV	<p>■ 計画された取り組みを着実に実施したものと評価できるが、活動内容は大学として一般的なものと考えられる。</p> <p>● 学生の留学や国際交流には成果が見られるが、地域の国際化への取り組み度合いから、Ⅲが相当</p> <p>★ 様々な取組が実施され、国際交流が図られている。この取り組みは全学部の学生が参加できるのか、一部の学部に限られるのか。→資料4-1参照</p> <p>▼ 年度計画における、オンライン上で留学経験ができる仕組みを検討したことに関するコメントの記載が確認できない。 →業務実績報告書に追記。要旨は資料4-1にも記載</p>	IV/Ⅲ	
24	<p>・留学生のための新しい日本語教育カリキュラムを、山梨大学との連携の元、始動させるとともに、山梨大学と共同して国際交流及び留学生交流事業を実施する。</p> <p>・COC+R の取組において、医療・福祉・教育現場等における国際化・多文化化の課題に対応できる人材の育成を図る「多文化共生人材育成プログラム」を新設し、学生や社会人等に対して教育の場を提供する。</p>	III	IV:1 III:4	IV	III	III	III	III	<p>■ 多文化共生人材育成プログラムとしての10科目開設は、大学規模を考慮すれば、努力を要した取り組みと考えられ、また、プログラム実施における地域の団体との連携、多数の社会人の受講、そして何よりも県内における外国人居住に関連した課題の設定は、「国際化等」に関する取り組みであるとともに「地域貢献等」に関する取り組み、また大学外の事業体・団体との連携に関する取り組みでもあり、高く評価できる。</p> <p>● 年度計画通りの進捗が同われ、年度計画を順調に実施している。</p> <p>★ 留学生の日本語力に合ったカリキュラムを提供することができたので、それを積み上げて行ってほしい</p> <p>▼ 年度計画に即した取組が確認できる。</p>	IV/Ⅲ	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員	●一之 瀬委	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
第3	地域貢献等に関する目標		A:5	A	A	A	A	A	<p>■ 地域の産業経済活動や社会活動への人材供給、地域の課題をテーマとした研究活動、アライアンス山梨の枠組みを活用した取り組み、COC+Rによる取り組み等を、地域貢献の観点から整理し、「地域貢献等」に関する取り組みとして位置付け、記述し、県民に対して報告することが求められる。</p> <p>★ 様々な取組を行うための体制づくり、実施、結果ができています。特に地域貢献では活動報告会を一般市民に公開できたことは評価できる。</p> <p>◆ 県立大学の特徴を生かして、積極的に地域貢献につながる活動がなされている。評価は「A」であるが、大項目の中で、最も高く評価できる。</p> <p>▼ 地域貢献について年度計画に即して実施されている。</p>	A	
25	<p>・「山梨県立大学地域人材養成センター」を設置し、COC+R の取組を組織的・全学的に展開する。</p> <p>理事長を長とする「地方創生機構」において学内の連絡調整会議を立ち上げ、各センター間の連携強化に向けて検討する。</p> <p>・地域のニーズや課題を的確に把握した活動を支援し、地域の活力向上に貢献するため、新たに教員の地域貢献活動支援事業と学生の地域貢献活動支援事業を実施する。</p>	III	IV:1 III:4	IV	III	III	III	III	<p>■ (「No20」の記述をこちらにも加えることを前提として)→業務実績報告書に追記 従来、社会人教育、(直接的な)地域連携活動、教育現場との連携の3つ事項を想定していたものに加えて、地域の課題に関する研究に取り組んだことは高く評価できる。</p> <p>● 地域交流センターの活動等も活発に行われており、年度計画を順調に実施している。</p> <p>★ 学内統括連絡調整会議を開催し、学内での共有や課題検討ができる体制ができたことは評価できる。地域貢献活動支援事業については、活動報告会を開催し、一般市民にも公開できたことは良かった。</p>	IV/III	
26	<p>・COC+R の取組において、事業協働機関に所属する実務家等と教育プログラムに関する意見交換を複数回実施するとともに、社会人等が受講しやすいよう、オンライン方式、オンデマンド方式、遅い時間帯や休日における授業の実施を積極的に取り入れる。</p> <p>・子育て支援員養成研修や市民後見人養成基礎講座等の公開講座やリカレント講座を学部と連携して開催する。また、SDGs をテーマとしたフォーラム等のイベントを企画し、社会人の課題解決ニーズや学び直しニーズに応える。</p>	III	III:5	III	III	III	III	III	<p>■ 計画した取り組みが着実に進展している。</p> <p>● 子育て支援員や後見人の養成など地域の課題に即した取り組みを行っており、年度計画を順調に実施している。</p> <p>★ 社会人等が受講しやすい取り組みにより、目標値を超える受講者が獲得できた。</p>	III	
27	<p>・社会人等に対するデータの分析・利用に関する教育について、大学院課程の設置構想を含めて検討を進める。</p>	III	III:5	III	III	III	III	III	<p>■ (根拠資料中の、問題発見や課題解決に関する科目資料では、場所が県立大学であること以外に、県立大学の関与をうかがわせる記述がない) →業務実績報告書に追記</p> <p>● 資格取得も可能な講座を開催しており、年度計画を順調に実施している。</p> <p>★ 山梨大学との連携等により実施できていることから、今後も連携を図り推進して欲しい。</p>	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員	●一之 瀬委	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
28	<p>・産学官金が連携して地域の高等教育に積極的に関わる「地域連携プラットフォーム」の立ち上げに向けて、山梨大学や県等の関係機関と協議する。</p> <p>・教員の地域貢献活動支援事業(地域研究事業)を通じて地域の諸団体と連携を強化するとともに、教員を各種講座や事業に講師等として派遣することによって大学の知的資源を積極的に地域に還元する。</p> <p>・人間福祉学部「福祉・教育実践センター」では、子育て支援講座や介護予防相談会等、幼児から高齢者まで地域ニーズにそった多様な講座を実施し、地域課題解決に向け、引き続き取り組んでいく。</p>	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV	<p>■ 計画された取り組みを積極的に進めて一定の成果をあげていることは評価できる。ただ、大学と地方公共団体、地域の企業や団体等が一体となって大学発スタートアップの形成支援や起業家教育を進める取り組みは、全国的に実施されていて、国からの財政支援も実施されている。そのような全国各地の取り組みと比べて、山梨県における取り組みがどのような特徴を持ち、どのような成果をあげているかについて、説明がない → 説明が追加されれば評価を再考。また、中期計画では COC+R 事業についても言及されているのに、その取り組み状況の記述がない。→特に、COC+R 事業によるプログラム実施と社会人の参加に係る、地域の団体・企業等との連携について明確に記述することが肝要。(そうであれば評価を再考) →業務実績報告書に追記</p> <p>● プラットフォームの立ち上げや新規交流事業の実施を評価する。</p> <p>★ 地域連携プラットフォームの立ち上げを本学が中心となり、想定を上回る期間が参画して立ち上げられたことは高く評価できる。</p>	IV	
29	<p>・高等学校等に在学する者が科目等履修生として本学の授業科目を履修できることとし、複数回の募集を行うとともに、制度周知に向けた高等学校への説明やイベントの開催を行う。</p> <p>・高校訪問を強化することにより、高校教員とより良い関係を構築し、効果的な高大連携実施のための基盤を整備する。</p> <p>・教育委員会と連携し、小・中学校へ学生による教育ボランティアを派遣し、引き続き、地域の教育支援を実施する。</p> <p>・山梨県幼児教育センターと連携し、地域の保育者への指導援助を行う。</p>	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV	<p>■ 同上 (例えば、他地域においては、Super Science High School を主体としての取り組みや Start-up Eco-system 拠点都市における取り組みであるのに対して、一般的な高校を対象とする取り組みであるとか、など) (なお、会議の開催や意見交換の実施だけでは評価対象となる取り組みとしては不十分) →業務実績報告書に追記</p> <p>● 高校生の科目等履修生の実績および新規交流事業の実施を評価する。</p> <p>★ 高校生の科目等履修生が想定を超えた人数が確保でき、入学にもつながったことは評価できる。小中学生との連携も行われているが少しずつでも広がると良い。</p> <p>▼ 高校生の科目履修生としての受け入れ体制の確立と周知の成果が出ていると判断する。</p>	IV	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員	●一之 瀬委	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
30	<p>関係支援団体と連携し、県内企業について実践型のインターンやイベントを紹介することにより、学生が自身のライフキャリアを考える契機を創出する。また大学アライアンスやまなしの枠組みを活用し、山梨大学や県と連携を図り、合同説明会等を実施する。</p> <p>・COC+Rの取組において、「ビジネス構想力・経営マインド醸成プログラム」「多文化共生人材育成プログラム」「次代を担うアントレプレナー養成プログラム」を新たに立ち上げるとともに、5つの教育プログラムについてHPやリーフレット等を用いた広報活動を徹底し、目標値(学生100名、社会人等70名)を超える受講者を確保する。</p> <p>・感染管理分野の特定行為研修を組み入れた新認定看護師教育課程の令和5年度開設に向けて準備を行う。・看護実践開発研究センターの5機能(認定看護師の育成・支援、高度実践看護職業人の支援、看護継続教育の支援、看護実践の開発と研究支援、情報発信)の評価と見直しを行う。</p>	IV	IV:4 III:1	IV	IV	IV	IV	III	<p>■ 県内就職率が向上したこと、COC+R事業によるプログラムに多数の学生、社会人が参加したことは高く評価できる。</p> <p>● 県内就職促進のための事業を積極的に実施し、県内就職率が過去最高になった実績を評価する。</p> <p>★ 全学部就職者の50.6%が県内就職となり過去最高値となったことは、就職に向けて県内企業との接点を工夫して創出した結果でもあると思う。</p> <p>◆ 県内就職促進のための事業を積極的に実施し、県内就職率が過去最高になった実績を評価する。</p> <p>▼ 県内就職率が昨年よりも増加しているが、引き続き県内企業への理解へのアプローチを続けていかれることを期待したい。</p>	IV/III	
第4-1	業務運営の改善及び効率化に関する目標		A:4 B:1	B	A	A	A	A	<p>■ 社会が大きく変化し、それに関連して制度も様々に変化している状況の下では、従来のように検討を重ねて十分な仕組みを構築するというやり方でなく、スピーディーな検討と試行的な仕組み導入を並行し、その結果を踏まえて、さらに検討と試行を行い、状況に応じて仕組みを柔軟に変更していくという手法を採ることが求められている。</p> <p>★ 山梨大学との連携することで相互に受講できることで効率性が高まる。引き続きWGを開催し経営改善・業務改善を検討してほしい。定量的評価指標については先行事例を基に本学に則した指標となるよう検討を進める</p> <p>◆ 年度計画通り進んでいると思うが、年度計画の達成目標が定量的、あるいは具体的に示されていないため、評価が難しいと感じた。</p> <p>▼ 年度計画をもとに進んでいると判断する。</p>	A/B	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員	●一之 瀬委	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
31	・教学マネジメントの推進と定量的評価指標に基づく組織評価の実施に向けて、具体的な方策を検討する。	III	III:4 II:1	II	III	III	III	III	<p>■ 法人としての目標とそれに向けての進展に関する具体的な記述がみられない。(例えば、「試算した」とあるのを、学部、学科、その他の教育研究組織別に試算し、部局別のコスト把握を行い、その把握が適切なものかどうか、さらに〇〇のような要素についての部局別の把握が必要ではないか等についての検討を進めている、など) (目標(教育研究組織別等のコスト把握)とそれに向けての具体的な取り組みに関する記述を追加すれば評価変更) →業務実績報告書に追記</p> <p>● 中期計画の達成に向けた取り組みを着実に進めており、年度計画を順調に実施している。</p> <p>★ 定量的評価指標に基づく組織評価に向けた調査を実施し、一部検討できていることから計画通りに進んでいると判断できる。</p> <p>◆ まさに、この項目の到達目標が定量的でないため、自己評価を追認せざるを得ない。</p> <p>▼ 定量的評価指標についてリサーチを行い、参考となる例を抽出し検討されており、年度計画を十分に実施している。</p>	III / II	
32	・令和4年度の大学人事方針を策定し、優秀な外国人や若手の教員の積極的な採用を進めるとともに、適正かつ透明な人事のあり方を検証し改善を図る。 ・引き続き専門性の高い教員の確保に努める。また、大学運営全般に精通した職員の育成のため、適切な人事配置を行うとともに、山梨大学職員との人事交流を継続実施する。 ・教員業績評価及び職員人事評価を実施し、その結果を昇給等へ反映させる。また、優秀な教職員に対する理事長表彰を実施する。 ・事務局全体の業務量を定量的に把握した上で、現在の大学機能を維持するための本来必要な人員体制について検討する。	III									
33	・専門的知識・能力を有する人材の育成を図るため、山梨大学との人事交流を継続するとともに、研修への積極的な参加を促す。 ・事務局内に経営改善・業務改善を推進するワーキンググループを立ち上げ、DXを含めた事務の効率化を進める。	III	III:5	III	III	III	III	III	<p>■ 一般的な研修の実施は、法令等に定められた当然の責務であって、評価対象とはならない。 DXについては、具体的な検討の方法や内容に関する記述がなく、評価できない(具体的な記述があれば、評価を変更) →業務実績報告書に追記</p> <p>● 人事交流や人材育成、業務改善WGの立ち上げなど合理化・効率化に向けた取り組みが行われており、年度計画を順調に実施している。</p> <p>★ 経営改善・業務改善WGを立ち上げ結果も出ている。人事交流については実施できたことは良いが、成果について評価していく必要がある。</p> <p>▼ DXを含めた事務の効率化は引き続き検討が必要である。現在ある資源を有効活用するために経営改善項目リストを作成し課題を認識している。</p>	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員	●一之 瀬委	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
第4-2	財務内容の改善に関する目標		S:1 A:4	S	A	A	A	A	<p>■ 採択件数が全国で数件という SPARC 事業を獲得できたこと、また、医療人材養成に係る大学としての組織的教育活動に対する競争的資金を獲得できたことは、非常に高く評価できる。</p> <p>★ 外部資金の獲得ができ成果が出ている。今後も更なる外部資金の獲得拡充に向け検討すること。大学アライアンスやまなし、山梨大学との連携を図り、財務内容の改善を図ること。</p> <p>◆ 外部資金の獲得件数・額が伸びている。SPARC に採択されたことは高く評価できる。</p> <p>▼ 山梨大学との連携により外部資金を獲得し、また、経営改善リストを作成した対応が評価される。</p>	S/A	
34	<p>・科研費の申請書類添削サービスを継続実施することで、教員の科研費獲得を支援するとともに、大学アライアンスやまなしの枠組みを活用し、山梨大学における外部資金獲得のノウハウの導入を検討する。</p> <p>・事務局内に経営改善・業務改善を推進するワーキンググループ(再掲)を立ち上げ、寄付金の増加やネーミングライツの導入等について検討する。</p>	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV	<p>■ 採択件数が全国で数件という SPARC 事業を獲得できたこと、また、医療人材養成に係る大学としての組織的教育活動に対する競争的資金を獲得できたことは、非常に高く評価できる。</p> <p>● SPARC による資金獲得を始めとして、新たな外部資金の獲得を評価する。</p> <p>★ 補助金の活用等により外部資金の獲得ができ成果が出ている。大学アライアンスやまなしにおける WG に参画し更なる外部資金の獲得拡充を図ること</p> <p>▼ 山梨大学と連携した外部資金獲得のノウハウの導入を検討する計画のもと、実際に外部資金の獲得となったことを評価する。</p>	IV	
35	・他大学の動向を把握するため近県の国公立大学の授業料について調査を行った上で、適切な金額について検討を行う。	III									
36	・事務事業の効率化を図るため、各種規程やマニュアルの見直しを進める。また、共同調達の対象品目や対象業務の拡大について山梨大学と検討を進めていく。	III	III:5	III	III	III	III	III	<p>■ 山梨大学との一括購入サービスの利用や共同調達が着実に進められ、一定の成果をあげているものと評価される。</p> <p>● WG の立ち上げによる事務処理の効率化への取り組みや共同調達の実施により、年度計画を順調に実施している。</p> <p>★ WG において支出決議の事務処理の効率化を図れている。山梨大学との共同調達については継続的に検討を進めること。</p>	III	
37	<p>・コロナ禍にあっても、適切な感染対策を実施しつつ、効果的に施設を活用してもらうため、コロナ対応方針の警戒レベルに応じた貸出を実施する。</p> <p>・現在未利用となっている池田キャンパスのグラウンドの活用について検討を行う。</p>	III	III:5	III	III	III	III	III	<p>■ 有料での施設の一部貸与の増加状況について、具体的に記述されたい。 →業務実績報告書に追記</p> <p>● 中期計画の達成に向けた取り組みを着実に進めており、年度計画を順調に実施している。</p> <p>★ コロナ禍においても基準を策定し警戒レベルに応じた施設の貸出を再開できた。</p> <p>▼ 未利用の資源の有効化を検討し実行しており、資産の管理改善が計画通りに実施されていると判断する。</p>	III	

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員	●一之 瀬委	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
第4-3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		A:5		A	A	A	A	A	<p>■ 中期計画に定められた内容自体が、管理運営に関する目標であるにもかかわらず教育研究活動に関する適格確認制度である認証評価を引用して記述し、これと内部監査機能に関することがらを併記するという中途半端な内容となっていることから、年度計画とその進捗状況等の記述も、法人としての当然の責務と履行を記述しただけのものになっている。ここで本来記述すべき内容は、定量的評価指標に基づくコスト把握を含めて、法人として、その設置・管理運営する大学に係る活動内容別(教育/研究/地域貢献等)、あるいは事業部門別の、資源(資金・人員・スペース等)配分状況、活動状況、成果の把握とその公表である</p> <p>★ 監査体制が整備できた。内部監査機能の質の向上に向けて取り組んでいると思うが、何を以て判断したのか。</p> <p>◆ 年度計画通り進んでいると思うが、大項目②④⑤と同様に一つの小項目の評価結果が大項目の評価として反映されるため、項目の設定については改善の余地がある。</p>	A	
38	・事業支出の妥当性、効率性、成果確認に関して内部監査を実施するとともに、調査書の改善を図る。	III	III:5	III	III	III	III	III	<p>● <b>法人自己評価を尊重するが、監査結果や改善への取り組みについて説明が必要</b></p> <p>★ 監査体制が整備できた。質の向上は何を以て判断できたのか。 →資料4-1参照</p> <p>◆ 年度計画が大まかである。</p> <p>▼ 年度計画に沿った進捗を確認できる。</p>	III	
第4-4 その他業務運営に関する目標		A:5		A	A	A	A	A	<p>■ 計画された取り組みが着実に進められていると評価される持続可能な社会づくりに係るサントリーグループとの産学連携については、今後、さらに具体的な研究活動への支援や学生や社会人に対する教育課程内外の教育活動(例えば、他大学との連携授業や大学が主導する部活動など)に反映していくことが望まれる。</p> <p>★ SDGsの推進に大学だけではなく、民間会社と連携協定を締結したこと、更に県等との連携が図れて取り組んだことは評価できる。</p> <p>◆ 順調に年度計画が実施されていると思う。大項目②④⑤⑩と同様に一つの小項目の評価結果が大項目の評価として反映されるため、項目の設定については改善の余地がある。</p>	A	
39	・リニューアルしたホームページを中心としつつ、「note」といったSNSツールも活用して、魅力ある大学情報を積極的にPRしていく。	III									
40	・大学施設の長寿命化計画に基づき、施設、設備の計画的な整備を行う。 ・コロナ禍にあっても、適切な感染対策を実施しつつ、効果的に施設を活用してもらうため、コロナ対応方針の警戒レベルに応じた貸出を実施する。	III									

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■徳永 委員	●一之 瀬委	★小川 委員	◆黒澤 委員	▼山口 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
41	<p>・情報セキュリティへの注意を促し、情報管理意識の向上を図るとともに、これまでの経験を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応方針の的確な運用を図る。</p> <p>・健康診断や健康相談、ストレスチェック等について、より周知を徹底し利用を促すとともに、事後フォローを強化して、教職員の健康の保持増進に取り組む。</p>	III									
42	<p>・ハラスメント防止に関する情報提供や相談活動、アンケートの実施により、人権意識の向上等を図るとともに、持続可能な社会づくりに向けた地域活動との連携に努める。</p>	III	III:5	III	III	III	III	III	<p>■ 計画された取り組みが着実に進められていると評価される。</p> <p>● ハラスメントの防止や相談への取り組みおよびSDGs フォーラムの開催など、年度計画を順調に実施している。</p> <p>★ SDGs の推進に大学だけではなく、民間会社と連携協定を締結し、更に県等との連携が図れている</p> <p>▼ 社会的責任に対して、ハラスメント防止に関する年度計画に沿った実績が確認でき、また、持続可能な社会づくりについて外部団体と連携して進めていることが確認できる。</p>	III	

## ○全体を通して（自由記入）

### ■ 徳永委員長

- 地域貢献に関する活動とその成果は、SPARC の採択、身延町における 3 学部の教員が参加しての研究活動など、高く評価できるものであり、まさに県立大学に望まれる活動と成果であると考えられる。
- 大学における教育、研究、地域貢献等の活動、管理運営等は、互いに関連しているものであるため、記述が重複しても、それぞれの事項に該当する取り組み、進捗状況、成果等については、それぞれ記述することが必要で、特に、地域貢献に関する活動については、県立大学の使命と県民に対する情報提供を踏まえて、関係する事項にそれぞれ記述願いたい。
- また、特に、地域課題の探求等については、研究活動と並行して、それらを克服する、あるいはそれらを踏まえた産業経済／社会／行政活動等を担う人材を育成することが求められることから、直ぐに教育活動に反映することは難しいとしても、それに向けての課題認識／目標設定／検討状況等を併せて記述してほしい。

### ● 一之瀬委員

- 令和 4 年度は第 3 期中期目標期間の初年度であるが、各評価項目とも中期目標を見据えた着実な取り組みが行われ、SPARC の採択を始めとして順調な滑り出しになったと評価できる。
- 中でも、高校生の入学対応や卒業生の県内就職対応については、特に注力して取り組んだことが伺われ、年度中に順調な成果を上げるとともに、次年度以降もその成果が期待できる。
- 一方で、第 3 期中期目標期間は、人手不足、人材不足が深刻化する中であって、社会人のリカレント教育やリスキリングを集中的に行うことが求められる期間であり、次年度以降は、これらにおける取り組みを充実し、効果的に実施することを期待する。

### ★ 小川委員

- 膨大な資料を用意していただいたので評価するのに参考になりました。
- 大学アライアンスやまなし、山梨大学、行政等との連携を図り、WG を設置し検討を進めていることがよくわかりました。
- その成果をどのように可視化して SDGs の推進に大学だけではなく、民間会社と連携協定を締結し、更に県等との連携が図れていくのか。
- 研究結果や成果を一般市民が参加できる形で発表していることはとても良いと思う。地域貢献は大きな本学の役割なので、今後更に進めていく事を期待しています。

### ◆ 黒澤委員

- 年度計画に定量的な指標（KPI）が示されていないので、到達目標に対して、その年度の進捗状況がどうなのか、という観点で評価することは困難であった。
- 具体的な成果が数値で示されている項目は比較的評価しやすいが、年度計画に目標値が示されないと、その成果の数値がどのような意味を持つのか不明確になってしまうため、やはり正しく評価することは難しい。
- 前年度比で数値が増大しているなど、客観的にみて活動が活発化していると判断されるものや、新たな組織が整備され活動が開始されたものは、わかりやすい成果であり、評価しやすい。
- 根拠資料を提供いただいたので、エビデンスを確認できたことはよかった。

### ▼ 山口委員

- 近年のコロナ禍による柔軟な対応や、人口減少に伴う地域貢献への対応など、県立大学として県民から期待される事象が多岐にわたっているが、アライアンスやまなしに基づいて山梨大学と連携して対応している点が確認できた。